平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名　フィデアホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8713　URL http://www.fidea.co.jp/
代表者　(役職名) 代表執行役社長　(氏名) 里村　正治
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役　(氏名) 原田　儀一郎　TEL 022-290-8800

定時株主総会開催予定日　平成26年6月25日　配当支払開始予定日　平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月25日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	50,731	2.7	10,165	46.5	6,220	47.0
25年3月期	49,360	0.4	6,937	△7.7	4,228	△0.3

(注)包括利益　26年3月期　6,933百万円　(△59.2%)　25年3月期　17,031百万円　(93.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	42.41	30.11	7.7	0.4	20.0
25年3月期	28.46	22.55	6.0	0.2	14.0

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　—百万円　25年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,597,193	83,928	3.1	505.52
25年3月期	2,488,060	78,692	3.1	469.41

(参考) 自己資本　26年3月期　82,654百万円　25年3月期　77,486百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	47,785	△48,127	4,173	55,644
25年3月期	59,944	△63,596	3,973	51,802

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	717	17.5	1.2
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00	717	11.7	1.0
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		11.2	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	△7.6	3,600	13.2	25.09
通期	9,000	△11.4	6,500	4.4	44.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	143,464,890 株	25年3月期	143,464,890 株
② 期末自己株式数	26年3月期	12,353 株	25年3月期	8,108 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	143,454,227 株	25年3月期	143,457,785 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,628	8.1	1,013	△9.8	886	△8.2	857	△6.8
25年3月期	2,431	3.9	1,124	9.1	966	7.9	920	4.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	5.03	4.15
25年3月期	5.40	4.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	71,713	52,608	73.3	296.07
25年3月期	65,644	52,614	80.1	296.03

(参考) 自己資本 26年3月期 52,608百万円 25年3月期 52,614百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)については開示しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当総額は次のとおりです。

	１株当たり配当金					配当総額（年間）
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計	
Ｂ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
25年３月期	―	―	―	5.84	5.84	146
26年３月期	―	―	―	5.44	5.44	136
27年３月期（予想）	―	―	―	5.28	5.28	132

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 …… 5
（３）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（会計方針の変更） …… 14
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 14
（税効果会計関係） …… 14
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16
５．個別財務諸表 …… 17
（１）貸借対照表 …… 17
（２）損益計算書 …… 19
（３）株主資本等変動計算書 …… 20
６．「参考」個別業績の概況（株式会社 荘内銀行） …… 21
７．「参考」個別業績の概況（株式会社 北都銀行） …… 26
８．決算補足説明資料 …… 30
○ 平成26年３月期（平成25年度）決算説明資料
○ 平成26年３月期（平成25年度）決算概要について

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①　平成26年３月期（平成25年４月１日～平成26年３月31日）の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初からしばらく、円安・株高を背景とした景気回復期待に加え、消費税増税前の駆け込み需要もあり、個人消費が堅調に推移し、住宅投資が増加傾向を強めたほか、公共投資は経済対策や震災復興需要により増勢傾向を辿りました。また、企業収益の改善から設備投資にも持ち直しの動きが見られ、この間、輸出は伸び悩んだものの、内外需要の増加傾向を受けて生産が上向くなど、国内景気は緩やかに回復してきました。

一方、当社グループの主たる営業エリアである東北地方は、震災復興関連工事を主体に公共投資の増加、住宅投資の増加のほか、生産活動や個人消費も、消費税増税前の駆込み需要を背景に底堅く推移し、雇用環境も改善するなど、地域ごとに差はあるものの、全体として景気は改善傾向が続いています。

当社グループは、平成21年10月１日に発足した広域地域金融機関グループであります。「地域に密着した『広域金融グループ』として、上質な『金融情報サービス』を提供し続ける」ことをグループ理念に掲げ、各行のブランドを活かしながら営業力と収益力の向上に取り組んでいるほか、ミドル・バック機能の集約・専門化等経営効率の向上にも取り組んでおります。

当連結会計年度につきましても、引き続き、広域金融グループとしてのメリットを活かし、お客さま向けビジネス商談会をはじめとしたビジネスマッチングの取り組みや共同企画定期預金の販売、バンカシュアランスの推進等、グループで営業ノウハウを共有しながら、積極的な営業展開、共同施策を実施しました。

サービスネットワークにつきましては、顧客利便性向上、マーケットシェア拡大に向けた取り組みを進めております。平成25年６月に株式会社荘内銀行（以下、「荘内銀行」。）吉岡支店を開設し、平成25年５月に株式会社北都銀行（以下、「北都銀行」。）山王支店、平成25年９月に荘内銀行あかねヶ丘支店、平成26年１月に北都銀行新国道支店を新築移転いたしました。また、平成25年11月には、荘内銀行桂ガーデンプラザ支店内にブランチ・イン・ブランチ方式で移設していた西友仙台泉支店を泉中央支店として新築移転いたしました。加えて、平成26年１月に秋田県内初となる銀行代理店（北都銀行本店営業部 秋田住宅流通センター秋田中央代理店）を開設しました。開設した銀行代理店は、ローン業務のお取扱いをしており、土日祝日も営業しております。

グローバルビジネス分野では、お取引先の海外進出支援のため、ＡＳＥＡＮ各国の金融機関等と業務提携を拡充しております。平成25年４月にベトコム銀行、平成25年７月にＢＤＯユニバンク、平成25年10月にタイ投資委員会、平成26年１月にバオベトホールディングスとそれぞれ業務提携しました。加えて、イスラム圏におけるビジネス支援を行うべく、平成25年11月にマレーシア工業開発銀行と業務提携したほか、平成25年12月に経済・文化交流並びに個人リテール戦略のノウハウ共有を目的に、ハワイ州に本店を置く、アメリカン・セイビングズ・バンクと業務提携を実施しました。また、海外ビジネスに関する顧客向けセミナーの開催や海外視察・人材交流等を通じて顧客サービスの充実にも取り組んでおります。

業務戦略の分野については、みちのく銀行、東北銀行及びみずほグループ等と連携し、農林漁業の６次産業化支援を目的とした農林漁業成長産業化ファンド「とうほくのみらい応援ファンド」に出資し参画いたしました。荘内銀行では新たに入院保障を付した「＜荘銀＞リビングニーズ特約付住宅ローン」の取扱いを開始したほか、スポーツ応援定期「モンテディオ山形 熱血応援団」や東北楽天ゴールデンイーグルスとのタイアップ商品等、預金商品を販売いたしました。北都銀行では、太陽光発電事業においてプロジェクトファイナンスによる融資契約を締結いたしました。また、昨年業務提携を実施したミュージックセキュリティーズ株式会社と連携し、秋田県内企業４社のマイクロ投資ファンド組成をサポートいたしました。このほかにも、風力発電会社株式会社ウェンティ・ジャパンや農業の６次産業化支援を目的に設立された株式会社あきた食彩プロデュースと連携し、地域振興と雇用創出に向けたプロジェクトに主体的に参画しております。

当社グループは、上質な金融情報サービスを提供し、地域活性化に貢献するとともに、秋田、山形、宮城をはじめ東北の新しい「舞台づくり」のプロデューサー役を果たしております。第２次中期経営計画で掲げた再生可能エネルギー、農林漁業の６次産業化、震災復興や各種地域開発プロジェクトへの積極的な参画を通じて、地域の「舞台づくり」のサポートを実践するため平成25年７月に「地域開発グループ」を新設いたしました。

これらの取り組みを着実に進めた結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績につきましては、連結経常収益は、役務取引等収益や有価証券関係収益の増加等により、前連結会計年度比13億70百万円（2.7%）増加し、507億31百万円となりました。一方、連結経常費用は、有価証券の売却損及び償却処理費用等が減少したことにより、前連結会計年度比18億57百万円（4.3%）減少し、405億65百万円となりました。これらの結果、連結経常利益は、前連結会計年度比32億27百万円増加の101億65百万円、連結当期純利益は、前連結会計年度比19億91百万円増加の62億20百万円となりました。

② 平成27年３月期（平成26年４月１日～平成27年３月31日）の見通し

地域経済は、公共投資及び設備投資の増加を背景に、今後改善傾向を強める可能性が高いものの、消費税増税の反動による個人消費の落ち込みなど、景気変動に影響を与えうるリスクも潜在化しております。

そのような中、第２次中期経営計画の２年目となる平成26年度においては、初年度に実施してきた成長軌道を確実且つ持続的なものにするために、新しい産業創出に向けた活動等を通じて、収益拡大に繋げてまいります。

平成27年３月期の通期業績につきましては、連結経常利益90億円、連結当期純利益65億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末比1,091億円（4.3％）増加の２兆5,971億円、負債は前連結会計年度末比1,038億円（4.3％）増加の２兆5,132億円、純資産は前連結会計年度末比52億円（6.6％）増加の839億円となりました。主な内訳は次の通りであります。

・預金等（譲渡性預金を含む）

預金等(譲渡性預金を含む)の当連結会計年度末残高は個人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比675億円（2.9％）増加の２兆3,569億円となりました。

・貸出金

貸出金の当連結会計年度末残高は地方公共団体向け貸出や住宅ローン等個人向け貸出を中心に増加し、前連結会計年度末比618億円（3.8％）増加の１兆6,641億円となりました。

・有価証券

有価証券の当連結会計年度末残高は相場環境の変動に対応しつつ、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオ運営に努めた結果、前連結会計年度末比435億円（5.5％）増加の8,246億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により477億85百万円の収入（前連結会計年度比121億58百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却及び償還による収入を上回ったこと等により、481億27百万円の支出（前連結会計年度比154億69百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の発行等により、41億73百万円の収入（前連結会計年度比１億99百万円の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末比38億41百万円増加の556億44百万円となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの中核事業である銀行業務をはじめとした各種事業の公共性を鑑み、長期的視野に立った経営基盤の確保に努めながら、株主のみなさまに対し安定的な配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当等の決定機関は取締役会であり、公的資金の早期返済を展望しながら、業績を踏まえた経営体質の改善、強化に向けた内部留保及び安定的な配当の維持に取り組んでまいります。当事業年度の普通株式の配当につきましては、上記方針に基づき、１株当たり５円00銭の期末配当を実施いたします。また、普通株式の次期の配当につきましても、１株当たり５円00銭の期末配当（年間５円）を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社11社（平成26年３月31日現在）で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、ベンチャーキャピタル等金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

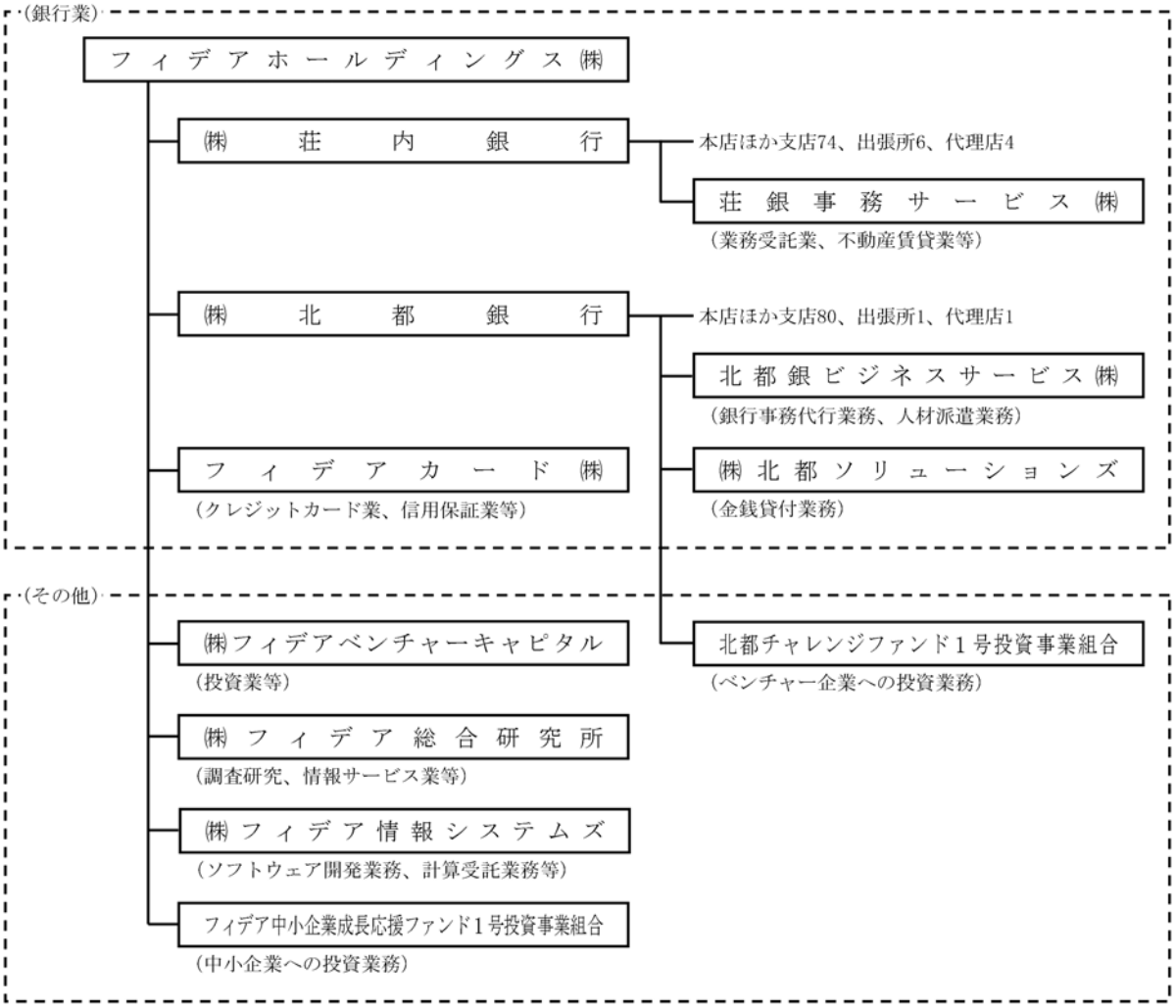
（銀行業）

荘内銀行及び北都銀行並びに連結子会社４社において、秋田県、山形県、宮城県を主たる営業エリアとして、本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、保証業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等を行っており、当社グループの中核事業と位置付けております。

（その他）

連結子会社５社において、投融資業務、調査研究業務、コンサルティング業務等を行なっております。

事業系統は次のとおりであります。（平成26年３月31日現在）



平成26年４月１日に、株式会社荘内銀行を吸収合併存続会社とし、荘銀事務サービス株式会社を吸収合併消滅会社として合併しております。

また、平成26年７月１日に、株式会社北都銀行を吸収合併存続会社とし、北都銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併消滅会社として合併する予定です。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、荘内銀行と北都銀行が平成21年10月１日に共同持株会社である当社を設立し、発足した広域地域金融機関グループであります。「地域に密着した『広域金融グループ』として、上質な『金融情報サービス』を提供し続ける」ことをグループ理念に掲げ、オープンプラットフォーム型経営統合のメリットを享受すべく、当社を核にグループのミドル・バック機能の集約・専門化を進め、経営効率の向上に努めております。また、各行のブランドを活かしながら、情報やノウハウを共有して営業力と収益力の向上に取り組んでおります。

（２）中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

平成25年度から『地域の舞台づくりと革新の土台づくり』を基本理念とする、３カ年（平成25年度～平成27年度）の第２次中期経営計画をスタートしております。主たる営業基盤である秋田県、山形県、宮城県を中心とした東北地方の地域社会、経済動向、人口動態等を中長期的視点で捉え、当社グループが地域の発展に貢献するための経営戦略・施策、業務の進め方を示すものと位置づけ、４つの基本方針を掲げ、推進しております。

＜基本方針＞

・上質な「金融情報サービス」の提供を通じて、地域の発展に貢献する
・地域の志を同じくする仲間たちと産業創出・事業化の「舞台づくり」に貢献する
・グループ経営基盤であるオープンプラットフォームの機能強化・拡充と経営資源の適正配分を通じた革新の「土台づくり」を推進する
・株主、顧客、地域、従業員にとって夢のある「フィデアグループ」を目指しグループ総合力を発揮する

＜グループ業務戦略＞

１．金融情報サービス業への進化（Transform）

グループ一体となったリテール戦略を推進するとともに、地方自治体、大学等との関係・取引の拡充に取り組みます。

２．地域のニューフロンティアビジネスへの積極的な参画

再生可能エネルギー、アグリビジネス、シニアサービス・ケア事業、観光分野など地域の潜在ニーズのある分野への取り組みを強化するほか、アジアを中心とした各国の金融機関、日本の専門機関との業務協力関係の構築を進めます。また、震災復興、被災地支援にも主体的に参画します。

３．オープンプラットフォームの機能強化・拡充とグループ総合力の発揮

グループのＡＬＭ機能高度化とリスク・リターンマネジメント力の向上を図るとともに、戦略的なリソースマネジメントを進め、関連会社を含めたグループ総合力・地域貢献力を強化します。また、平成26年度上期を予定している両行基幹系システム統合とその後の両行事務・システム一本化、ＩＣＴ活用による業務効率化、広域金融ビジネスの展開等に向けた取り組みを進めます。

＜経営目標（平成27年度）＞

	フィデアＨＤ（連結）	荘内銀行（単体）	北都銀行（単体）
預金等残高 (*)	2兆5,400億円以上	1兆2,600億円以上	1兆2,800億円以上
貸出金残高 (*)	1兆7,800億円以上	9,400億円以上	8,400億円以上
コア業務純益	100億円以上	45億円以上	45億円以上
当期純利益	43億円以上	20億円以上	20億円以上
コア資本比率	8%以上	9%以上	9%以上
不良債権比率 (*)	2%未満	2%未満	2%未満
ニューフロンティアへの貸出実行額（期間中累計額）	1,000億円以上		

*フィデアＨＤの計数は荘内銀行と北都銀行の単純合算値

（３）会社の対処すべき課題

当社グループの主たる営業エリアにおいては、経済動向、人口動態等社会構造が大きく変化しつつあり、このような中で地域社会やお客さまのニーズが多様化しているのみならず、高度化・複雑化しております。東日本大震災からの本格的な復興も含め、中長期的視点でこれら地域の諸課題に対処していく必要があります。地域経済の発展に責任ある広域の地域金融機関グループとして、第２次中期経営計画を着実に実行しながら、地域社会、お客さまの課題解決に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
現金預け金	59,222	60,660
買入金銭債権	4,531	4,025
商品有価証券	59	99
金銭の信託	1,966	2,977
有価証券	781,166	824,684
貸出金	1,602,277	1,664,140
外国為替	2,020	2,745
その他資産	9,184	8,553
有形固定資産	21,691	22,928
建物	9,054	9,613
土地	10,955	11,209
リース資産	218	153
建設仮勘定	117	55
その他の有形固定資産	1,345	1,897
無形固定資産	1,982	2,893
ソフトウエア	1,550	2,615
のれん	292	135
その他の無形固定資産	139	142
退職給付に係る資産	－	1,143
繰延税金資産	4,388	3,012
支払承諾見返	14,265	14,761
貸倒引当金	△14,694	△15,433
資産の部合計	2,488,060	2,597,193
負債の部		
預金	2,182,791	2,226,755
譲渡性預金	106,607	130,202
コールマネー及び売渡手形	17,302	47,616
債券貸借取引受入担保金	－	11,336
借用金	58,170	43,440
外国為替	14	0
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	－	6,000
その他負債	16,183	16,428
退職給付引当金	1,587	－
退職給付に係る負債	－	2,372
睡眠預金払戻損失引当金	539	681
偶発損失引当金	365	419
その他の引当金	56	40
繰延税金負債	816	2,557
再評価に係る繰延税金負債	666	651
支払承諾	14,265	14,761
負債の部合計	2,409,368	2,513,264

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	24,744	24,744
利益剰余金	22,708	28,093
自己株式	△1	△2
株主資本合計	62,451	67,835
その他有価証券評価差額金	13,929	14,510
繰延ヘッジ損益	△13	△8
土地再評価差額金	1,119	1,091
退職給付に係る調整累計額	－	△774
その他の包括利益累計額合計	15,034	14,819
少数株主持分	1,205	1,274
純資産の部合計	78,692	83,928
負債及び純資産の部合計	2,488,060	2,597,193

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
経常収益	49,360	50,731
資金運用収益	34,321	33,912
貸出金利息	27,802	26,163
有価証券利息配当金	6,467	7,676
コールローン利息及び買入手形利息	16	30
預け金利息	9	19
その他の受入利息	25	22
役務取引等収益	8,777	9,469
その他業務収益	3,334	3,212
その他経常収益	2,927	4,136
償却債権取立益	336	129
その他の経常収益	2,590	4,007
経常費用	42,423	40,565
資金調達費用	3,017	2,992
預金利息	2,434	2,413
譲渡性預金利息	170	180
コールマネー利息及び売渡手形利息	13	6
債券貸借取引支払利息	10	14
借用金利息	134	82
社債利息	232	277
その他の支払利息	20	18
役務取引等費用	2,904	3,029
その他業務費用	3,852	1,904
営業経費	28,649	29,241
その他経常費用	3,998	3,398
貸倒引当金繰入額	418	2,054
その他の経常費用	3,580	1,344
経常利益	6,937	10,165
特別利益	28	18
固定資産処分益	8	11
負ののれん発生益	4	6
持分変動利益	15	―
特別損失	152	93
固定資産処分損	121	34
減損損失	30	58
税金等調整前当期純利益	6,813	10,090
法人税、住民税及び事業税	603	788
法人税等調整額	2,111	2,956
法人税等合計	2,715	3,744
少数株主損益調整前当期純利益	4,098	6,346
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△130	125
当期純利益	4,228	6,220

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,098	6,346
その他の包括利益	12,933	587
その他有価証券評価差額金	12,929	583
繰延ヘッジ損益	3	4
包括利益	17,031	6,933
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	17,161	6,806
少数株主に係る包括利益	△130	127

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	24,744	19,344	△1	59,087
当期変動額					
剰余金の配当			△864		△864
当期純利益			4,228		4,228
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	3,364	△0	3,364
当期末残高	15,000	24,744	22,708	△1	62,451

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	998	△16	1,119	－	2,101	1,331	62,520
当期変動額							
剰余金の配当							△864
当期純利益							4,228
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,930	3	－	－	12,933	△125	12,808
当期変動額合計	12,930	3	－	－	12,933	△125	16,172
当期末残高	13,929	△13	1,119	－	15,034	1,205	78,692

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	24,744	22,708	△1	62,451
当期変動額					
剰余金の配当			△863		△863
当期純利益			6,220		6,220
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			27		27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	5,384	△0	5,383
当期末残高	15,000	24,744	28,093	△2	67,835

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,929	△13	1,119	－	15,034	1,205	78,692
当期変動額							
剰余金の配当							△863
当期純利益							6,220
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	581	4	△27	△774	△215	68	△147
当期変動額合計	581	4	△27	△774	△215	68	5,236
当期末残高	14,510	△8	1,091	△774	14,819	1,274	83,928

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,813	10,090
減価償却費	1,561	1,390
減損損失	30	58
のれん償却額	158	156
負ののれん償却額	△917	△917
負ののれん発生益	△4	△6
貸倒引当金の増減（△）	△2,448	738
賞与引当金の増減額（△は減少）	△368	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△89	－
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	230
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△74
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	158	142
偶発損失引当金の増減（△）	31	53
その他の引当金の増減額（△は減少）	△3	△16
資金運用収益	△34,321	△33,912
資金調達費用	3,017	2,992
有価証券関係損益（△）	2,195	△2,767
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	22	5
為替差損益（△は益）	13	△9
固定資産処分損益（△は益）	113	23
貸出金の純増（△）減	△82,856	△61,863
預金の純増減（△）	127,931	43,963
譲渡性預金の純増減（△）	△6,961	23,595
商品有価証券の純増（△）減	131	△40
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	17,740	△13,930
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△2,102	2,403
コールローン等の純増（△）減	21,917	505
コールマネー等の純増減（△）	△22,916	30,313
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	－	11,336
外国為替（資産）の純増（△）減	△86	△725
外国為替（負債）の純増減（△）	△27	△14
資金運用による収入	35,149	35,543
資金調達による支出	△2,962	△3,255
その他	△771	2,745
小計	60,144	48,755
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△200	△969
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,944	47,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△350,096	△308,965
有価証券の売却による収入	231,524	182,451
有価証券の償還による収入	57,184	83,086
金銭の信託の増加による支出	△43	△1,033
金銭の信託の減少による収入	－	14
有形固定資産の取得による支出	△1,138	△2,379
有形固定資産の売却による収入	51	88
無形固定資産の取得による支出	△1,079	△1,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,596	△48,127

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	－	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	－	△5,800
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	4,957	5,978
リース債務の返済による支出	△119	△90
配当金の支払額	△861	△861
少数株主への配当金の支払額	△2	△5
少数株主からの子会社株式取得による支出	－	△46
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,973	4,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	308	3,841
現金及び現金同等物の期首残高	51,494	51,802
現金及び現金同等物の期末残高	51,802	55,644

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用並びに会計基準変更時差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,143百万円、退職給付に係る負債が2,372百万円計上されております。また、繰延税金資産が７百万円増加し、繰延税金負債が416百万円減少し、その他の包括利益累計額が774百万円減少しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社における建物及びその他の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

当社及び一部の連結子会社は、平成25年４月からスタートするフィデアグループ第２次中期経営計画（平成25年度～平成27年度）において、当連結会計年度以降、「店舗政策の策定」及び「基幹系システム更改を中心とした事務機器等の大規模な更新投資」が見込まれるため、投資案件について投資形態のあり方等も含めて総合的に検討を行いました。

これらの検討を契機に有形固定資産の減価償却方法を見直したところ、今後、営業店舗及び事務機器等は構造的陳腐化のリスクが低くなることにより長期的かつ安定的に利用され、また、修繕費等の設備維持コストは毎期概ね定額的に発生することなどにより、投資効果は長期的かつ安定的に発現すると見込まれるため、使用可能期間にわたり均等に費用を配分する定額法のほうがより使用実態を適切に反映すると判断したため、この変更を行ったものであります。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.96%から35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産は144百万円減少し、繰延税金負債は84百万円増加し、法人税等調整額は229百万円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,304	11,662	12,764	50,731

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	505円52銭
１株当たり当期純利益金額	42円41銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	30円11銭

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	6,220
普通株主に帰属しない金額	百万円	136
うち取締役会決議による優先配当額	百万円	136
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,084
普通株式の期中平均株式数	千株	143,454
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	136
うちＢ種優先配当額	百万円	136
普通株式増加数	千株	63,129
うちＢ種優先株式	千株	54,347
うち新株予約権付社債	千株	8,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		―

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	83,928
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	11,410
（うち優先株式払込金額）	百万円	10,000
（うち優先配当額）	百万円	136
（うち少数株主持分）	百万円	1,274
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	72,518
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	143,452

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産が、５円40銭減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	495	706
有価証券	－	5,500
前払費用	10	11
未収収益	0	0
未収還付法人税等	173	176
繰延税金資産	28	33
その他	38	0
流動資産合計	746	6,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	49	45
工具、器具及び備品	15	114
その他の有形固定資産	11	28
有形固定資産合計	76	188
無形固定資産		
ソフトウエア	82	308
無形固定資産合計	82	308
投資その他の資産		
関係会社株式	64,645	64,691
その他	94	94
投資その他の資産合計	64,739	64,786
固定資産合計	64,898	65,283
資産の部合計	65,644	71,713
負債の部		
流動負債		
短期借入金	－	108
未払配当金	13	16
未払法人税等	46	39
前受収益	3	3
未払費用	117	110
未払消費税等	22	－
その他	6	6
流動負債合計	209	285
固定負債		
新株予約権付社債	－	6,000
長期借入金	12,820	12,820
固定負債合計	12,820	18,820
負債の部合計	13,029	19,105

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	29,019	29,019
資本剰余金合計	36,519	36,519
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,096	1,090
利益剰余金合計	1,096	1,090
自己株式	△1	△2
株主資本合計	52,614	52,608
純資産の部合計	52,614	52,608
負債及び純資産の部合計	65,644	71,713

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業収益		
関係会社受取配当金	866	866
関係会社受入手数料	1,564	1,762
営業収益合計	2,431	2,628
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,306	1,614
営業費用合計	1,306	1,614
営業利益	1,124	1,013
営業外収益		
受取利息	0	0
土地建物賃貸料	36	37
機械賃貸料	69	116
雑収入	5	10
営業外収益合計	111	164
営業外費用		
支払利息	269	270
社債発行費	－	21
雑損失	0	0
営業外費用合計	269	291
経常利益	966	886
税引前当期純利益	966	886
法人税、住民税及び事業税	48	34
法人税等調整額	△2	△5
法人税等合計	45	29
当期純利益	920	857

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	15,000	7,500	29,019	36,519	1,039	1,039	△1	52,558	52,558
当期変動額									
剰余金の配当					△864	△864		△864	△864
当期純利益					920	920		920	920
自己株式の取得							△0	△0	△0
自己株式の処分			△0	△0			0	0	0
当期変動額合計	－	－	△0	△0	56	56	△0	56	56
当期末残高	15,000	7,500	29,019	36,519	1,096	1,096	△1	52,614	52,614

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	15,000	7,500	29,019	36,519	1,096	1,096	△1	52,614	52,614
当期変動額									
剰余金の配当					△863	△863		△863	△863
当期純利益					857	857		857	857
自己株式の取得							△0	△0	△0
自己株式の処分			0	0			0	0	0
当期変動額合計	－	－	0	0	△5	△5	△0	△6	△6
当期末残高	15,000	7,500	29,019	36,519	1,090	1,090	△2	52,608	52,608

６．「参考」個別業績の概況（株式会社荘内銀行）

平成26年５月12日

会　　社　　名　　株式会社　荘内銀行
代　　表　　者　　（役職名）取締役頭取　　（氏名）國井　英夫　　URL　http://www.shonai.co.jp/
問合せ先責任者　　（役職名）経営企画部長　（氏名）宇野　寿人　　TEL　023-626-9006

（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(1) 個別経営成績　　（％表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	23,884	6.6	4,374	17.3	2,610	42.5
25年３月期	22,388	△0.1	3,727	7.6	1,830	25.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	21.51	―――
25年３月期	15.09	―――

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	1,340,367	52,108	3.8	429.51
25年３月期	1,266,277	48,569	3.8	400.34

（参考）自己資本　　26年３月期　52,108百万円　　25年３月期　48,569百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
現金預け金	40,461	39,033
現金	21,178	17,248
預け金	19,283	21,784
買入金銭債権	1,545	1,582
商品有価証券	31	53
商品国債	1	13
商品地方債	30	40
金銭の信託	966	2,000
有価証券	340,195	380,159
国債	112,054	126,763
地方債	108,013	119,108
社債	58,138	57,805
株式	12,836	13,833
その他の証券	49,152	62,648
貸出金	864,513	897,627
割引手形	2,554	2,257
手形貸付	23,178	22,163
証書貸付	770,363	803,561
当座貸越	68,417	69,645
外国為替	864	1,939
外国他店預け	861	1,939
買入外国為替	－	0
取立外国為替	2	－
その他資産	3,310	3,061
未決済為替貸	101	70
前払費用	51	53
未収収益	1,962	1,944
金融派生商品	165	47
その他の資産	1,028	945
有形固定資産	12,030	12,733
建物	4,986	5,048
土地	6,430	6,697
リース資産	148	91
建設仮勘定	9	－
その他の有形固定資産	455	896
無形固定資産	601	723
ソフトウエア	534	652
その他の無形固定資産	67	70
前払年金費用	317	347
支払承諾見返	5,568	6,010
貸倒引当金	△4,132	△4,903
資産の部合計	1,266,277	1,340,367

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
預金	1,080,884	1,114,525
当座預金	19,637	16,675
普通預金	389,023	414,226
貯蓄預金	8,039	7,847
通知預金	6,447	21,052
定期預金	636,577	638,558
定期積金	6,501	6,231
その他の預金	14,658	9,933
譲渡性預金	62,591	88,397
コールマネー	9,302	9,916
債券貸借取引受入担保金	－	11,336
借用金	41,040	35,600
借入金	41,040	35,600
外国為替	0	0
売渡外国為替	―	0
未払外国為替	0	－
社債	10,000	10,000
その他負債	5,689	7,543
未決済為替借	153	115
未払法人税等	249	273
未払費用	1,571	1,626
前受収益	257	358
従業員預り金	266	298
給付補填備金	9	6
金融派生商品	63	72
リース債務	155	97
その他の負債	2,963	4,695
退職給付引当金	933	994
睡眠預金払戻損失引当金	154	193
偶発損失引当金	78	143
繰延税金負債	797	2,946
再評価に係る繰延税金負債	666	651
支払承諾	5,568	6,010
負債の部合計	1,217,707	1,288,259
純資産の部		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	18,808	18,808
資本準備金	7,000	7,000
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	14,655	16,686
その他利益剰余金	14,655	16,686
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	9,655	11,686
株主資本合計	40,464	42,495
その他有価証券評価差額金	6,999	8,530
繰延ヘッジ損益	△13	△8
土地再評価差額金	1,119	1,091
評価・換算差額等合計	8,105	9,613
純資産の部合計	48,569	52,108
負債及び純資産の部合計	1,266,277	1,340,367

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
経常収益	22,388	23,884
資金運用収益	17,537	17,995
貸出金利息	14,336	13,964
有価証券利息配当金	3,178	4,007
コールローン利息	3	3
預け金利息	3	4
その他の受入利息	15	15
役務取引等収益	3,917	4,230
受入為替手数料	856	851
その他の役務収益	3,061	3,378
その他業務収益	287	258
外国為替売買益	38	23
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	211	235
金融派生商品収益	36	－
その他の業務収益	―	0
その他経常収益	646	1,400
貸倒引当金戻入益	138	－
償却債権取立益	8	0
株式等売却益	295	1,149
金銭の信託運用益	－	15
その他の経常収益	203	234
経常費用	18,661	19,510
資金調達費用	2,067	2,059
預金利息	1,552	1,552
譲渡性預金利息	126	126
コールマネー利息	10	5
債券貸借取引支払利息	10	14
借用金利息	119	67
社債利息	232	277
金利スワップ支払利息	8	7
その他の支払利息	8	6
役務取引等費用	1,907	2,014
支払為替手数料	171	172
その他の役務費用	1,735	1,841
その他業務費用	23	196
国債等債券売却損	23	156
金融派生商品費用	－	39
営業経費	13,426	13,809
その他経常費用	1,236	1,431
貸倒引当金繰入額	―	1,118
貸出金償却	400	0
株式等売却損	364	53
株式等償却	106	0
金銭の信託運用損	32	－
その他の経常費用	331	259
経常利益	3,727	4,374

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別利益	0	6
固定資産処分益	0	6
特別損失	6	31
固定資産処分損	6	16
減損損失	－	15
税引前当期純利益	3,720	4,349
法人税、住民税及び事業税	194	417
法人税等調整額	1,695	1,321
法人税等合計	1,889	1,738
当期純利益	1,830	2,610

７．「参考」個別業績の概況（株式会社北都銀行）

平成26年５月12日

会　　社　　名　　株式会社　北都銀行
代　　表　　者　　（役職名）取締役頭取　　（氏名）斉藤　永吉　　URL　http://www.hokutobank.co.jp/
問合せ先責任者　　（役職名）経営企画部長　（氏名）伊藤　元範　　TEL　018-833-4211

（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(1) 個別経営成績　　（％表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	23,992	2.3	4,760	133.8	2,876	138.5
25年３月期	23,447	△0.5	2,036	△36.4	1,205	△20.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
26年３月期	18.56	13.72
25年３月期	7.17	5.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
26年３月期	1,282,776	44,140	3.4	162.81
25年３月期	1,244,761	42,905	3.4	154.38

（参考）自己資本　　26年３月期　44,140百万円　　25年３月期　42,905百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
現金預け金	18,669	21,614
現金	15,213	17,208
預け金	3,456	4,406
買入金銭債権	1,481	1,076
商品有価証券	27	46
商品国債	2	18
商品地方債	25	28
金銭の信託	1,000	977
有価証券	449,459	453,077
国債	189,198	191,522
地方債	79,055	68,604
社債	127,506	132,626
株式	14,092	15,712
その他の証券	39,604	44,611
貸出金	750,732	782,256
割引手形	4,901	3,978
手形貸付	27,511	26,903
証書貸付	644,623	676,552
当座貸越	73,695	74,821
外国為替	1,155	806
外国他店預け	1,151	806
買入外国為替	3	－
その他資産	3,240	4,411
前払費用	1	3
未収収益	1,355	1,133
金融派生商品	4	－
その他の資産	1,879	3,274
有形固定資産	13,107	13,560
建物	3,707	4,216
土地	8,452	8,438
リース資産	10	14
建設仮勘定	108	55
その他の有形固定資産	829	835
無形固定資産	958	1,691
ソフトウエア	892	1,625
その他の無形固定資産	66	65
前払年金費用	1,394	1,164
繰延税金資産	3,952	2,673
支払承諾見返	8,718	8,772
貸倒引当金	△7,257	△7,472
投資損失引当金	△1,879	△1,879
資産の部合計	1,244,761	1,282,776

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
預金	1,111,428	1,122,696
当座預金	37,250	30,572
普通預金	449,081	458,713
貯蓄預金	15,402	12,153
通知預金	2,856	2,610
定期預金	593,790	600,511
定期積金	8,566	8,323
その他の預金	4,481	9,810
譲渡性預金	48,216	51,505
コールマネー	8,000	37,700
借用金	19,630	12,840
借入金	19,630	12,840
外国為替	14	－
売渡外国為替	14	－
その他負債	3,701	2,902
未決済為替借	3	4
未払法人税等	266	64
未払費用	1,307	1,244
前受収益	337	427
給付補填備金	0	0
リース債務	11	15
その他の負債	1,775	1,144
睡眠預金払戻損失引当金	385	488
偶発損失引当金	287	276
再評価に係る繰延税金負債	1,474	1,456
支払承諾	8,718	8,772
負債の部合計	1,201,856	1,238,636
純資産の部		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	18,499	18,499
資本準備金	11,000	11,000
その他資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	3,740	6,390
その他利益剰余金	3,740	6,390
繰越利益剰余金	3,740	6,390
株主資本合計	33,240	35,889
その他有価証券評価差額金	7,230	5,846
土地再評価差額金	2,434	2,404
評価・換算差額等合計	9,665	8,250
純資産の部合計	42,905	44,140
負債及び純資産の部合計	1,244,761	1,282,776

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
経常収益	23,447	23,992
資金運用収益	16,084	16,088
貸出金利息	12,751	12,306
有価証券利息配当金	3,306	3,735
コールローン利息	13	27
預け金利息	3	12
その他の受入利息	8	6
役務取引等収益	4,007	4,424
受入為替手数料	984	961
その他の役務収益	3,022	3,463
その他業務収益	1,769	1,788
外国為替売買益	18	25
商品有価証券売買益	1	3
国債等債券売却益	1,749	1,747
金融派生商品収益	－	12
その他経常収益	1,585	1,690
償却債権取立益	245	87
株式等売却益	636	1,047
金銭の信託運用益	10	－
その他の経常収益	693	556
経常費用	21,410	19,232
資金調達費用	992	1,000
預金利息	882	861
譲渡性預金利息	44	54
コールマネー利息	3	0
借用金利息	60	82
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,245	1,304
支払為替手数料	168	168
その他の役務費用	1,077	1,136
その他業務費用	2,980	1,081
国債等債券売却損	696	669
国債等債券償却	1,937	0
金融派生商品費用	170	－
その他の業務費用	176	411
営業経費	14,320	14,398
その他経常費用	1,870	1,447
貸倒引当金繰入額	376	880
貸出金償却	0	0
株式等売却損	941	94
株式等償却	0	7
金銭の信託運用損	－	20
その他の経常費用	552	444
経常利益	2,036	4,760
特別利益	7	4
固定資産処分益	7	4
特別損失	72	60
固定資産処分損	37	16
減損損失	34	44
税引前当期純利益	1,971	4,704
法人税、住民税及び事業税	309	206
法人税等調整額	455	1,621
法人税等合計	765	1,827
当期純利益	1,205	2,876

８．決算補足説明資料

平成 26 年３月期
（平成 25 年度）
決算説明資料

フィデアホールディングス株式会社

平成 26 年５月 12 日

【目　次】

Ⅰ．平成 26 年３月期決算の概要
１．損益状況 …… １～５
２．業務純益 …… ６
３．利鞘 …… ７～８
４．有価証券関係損益 …… ９～10
５．自己資本比率 …… 11～12
６．ＲＯＥ …… 13
７．ＯＨＲ …… 14
Ⅱ．貸出金等の状況
１．リスク管理債権の状況 …… 15～17
２．貸倒引当金の状況 …… 18
３．金融再生法開示債権の状況 …… 19～20
４．業種別貸出状況 …… 21～22
５．預金等、貸出金及び有価証券の状況
ア．預金等、貸出金及び有価証券の残高 …… 23～24
イ．消費者ローン残高 …… 25
ウ．中小企業等貸出金 …… 26
６．投資信託及び公共債の預かり残高、生命保険の販売累計額 …… 27
７．店舗数及び役職員数 …… 28
Ⅲ．有価証券の評価損益
１．有価証券の評価基準 …… 29
２．評価損益 …… 29～30
Ⅳ．その他
１．自己査定（債務者区分・分類） …… 31
２．償却・引当方針 …… 31
３．有価証券減損処理方針 …… 32
（参考）自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係 …… 33～36

（注）１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．利回り、比率は小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

Ⅰ．平成 26 年３月期決算の概要

１．損益状況

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：百万円）

		平成25年度	平成24年度比	平成24年度
連結経常収益	1	50,731	1,370	49,360
連結粗利益	2	38,669	2,010	36,658
（除く国債等債券損益）＝コア業務粗利益	3	(37,866)	(54)	(37,812)
資金利益	4	30,920	△ 383	31,303
役務取引等利益	5	6,440	567	5,872
その他業務利益	6	1,308	1,826	△ 517
（うち国債等債券損益）	7	(802)	(1,955)	(△ 1,153)
経費（除く臨時処理分）	8	28,686	538	28,147
連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9	9,983	1,471	8,511
除く国債等債券損益＝コア業務純益	10	9,180	△ 484	9,665
①一般貸倒引当金繰入額	11	587	2,292	△ 1,705
連結業務純益	12	9,395	△ 821	10,216
臨時損益	13	770	4,049	△ 3,279
②うち不良債権処理額	14	2,015	△ 1,018	3,034
③うち貸倒引当金戻入益	15	―	―	―
④うち償却債権取立益	16	129	△ 207	336
うち株式等関係損益	17	1,965	3,007	△ 1,042
連結経常利益	18	10,165	3,227	6,937
特別損益	19	△ 75	48	△ 123
税金等調整前当期純利益	20	10,090	3,276	6,813
法人税、住民税及び事業税	21	788	184	603
法人税等調整額	22	2,956	844	2,111
法人税等合計	23	3,744	1,029	2,715
少数株主損益調整前当期純利益	24	6,346	2,247	4,098
少数株主損益	25	125	255	△ 130
連結当期純利益	26	6,220	1,991	4,228
与信関係費用（①＋②－③－④）	27	2,474	1,482	992

（連結対象会社数）

（単位：社）

連結子会社数	1	11	―	11
持分法適用会社数	2	―	―	―

（注） １．平成 25 年度より「経費」、「連結業務純益」、「臨時損益」を記載し、前年同期についても同様に記載しております。
２．連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）
３．連結業務純益＝連結粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額

（２）２行合算【単体】

（単位：百万円）

		平成25年度		平成24年度
			平成24年度比	
経常収益	1	47,877	2,041	45,836
業務粗利益	2	37,132	2,743	34,388
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	3	(35,976)	(891)	(35,085)
国内業務粗利益	4	36,632	2,474	34,158
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	5	(35,476)	(622)	(34,854)
資金利益	6	30,590	178	30,412
役務取引等利益	7	5,320	570	4,750
その他業務利益	8	721	1,725	△ 1,004
国際業務粗利益	9	499	269	230
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	10	(499)	(269)	(230)
資金利益	11	435	284	151
役務取引等利益	12	15	△ 6	22
その他業務利益	13	49	△ 8	57
経費（除く臨時処理分）	14	27,563	472	27,090
人件費	15	12,850	202	12,648
物件費	16	13,342	255	13,086
税金	17	1,369	14	1,355
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	18	9,569	2,270	7,298
除く国債等債券損益（５勘定尻）	19	8,413	419	7,994
①一般貸倒引当金繰入額	20	751	1,306	△ 555
業務純益	21	8,818	964	7,853
うち国債等債券損益（５勘定尻）	22	1,155	1,851	△ 696
臨時損益	23	317	2,406	△ 2,089
②不良債権処理額	24	1,479	△ 31	1,510
貸出金償却	25	0	△ 401	401
個別貸倒引当金繰入額	26	1,247	316	931
バルクセール売却損	27	34	△ 6	41
その他の不良債権処理額	28	196	60	135
③貸倒引当金戻入益	29	―	△ 138	138
④償却債権取立益	30	87	△ 165	253
株式等関係損益（３勘定尻）	31	2,041	2,521	△ 480
株式等売却益	32	2,196	1,263	932
株式等売却損	33	147	△ 1,158	1,305
株式等償却	34	7	△ 99	107
退職給付費用（臨時費用処理分）	35	575	△ 31	607
その他臨時損益	36	242	125	116
経常利益	37	9,135	3,371	5,763
特別損益	38	△ 81	△ 9	△ 71
うち固定資産処分損益	39	△ 21	15	△ 36
固定資産処分益	40	10	3	7
固定資産処分損	41	32	△ 11	44
うち固定資産減損損失	42	59	24	34
税引前当期純利益	43	9,053	3,361	5,691
法人税、住民税及び事業税	44	623	119	504
法人税等調整額	45	2,943	792	2,150
法人税等合計	46	3,566	912	2,654
当期純利益	47	5,486	2,449	3,036

与信関係費用（①＋②－③－④）	48	2,142	1,579	562

（３）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

		平成25年度	平成24年度比	平成24年度
経常収益	1	23,884	1,495	22,388
業務粗利益	2	18,216	469	17,746
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	3	(18,137)	(580)	(17,557)
国内業務粗利益	4	17,804	165	17,638
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	5	(17,725)	(275)	(17,450)
資金利益	6	15,559	143	15,416
役務取引等利益	7	2,205	208	1,996
その他業務利益	8	39	△ 186	225
国際業務粗利益	9	411	304	107
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	10	(411)	(304)	(107)
資金利益	11	378	323	54
役務取引等利益	12	10	△ 3	13
その他業務利益	13	23	△ 15	38
経費（除く臨時処理分）	14	13,320	371	12,948
人件費	15	6,577	100	6,477
物件費	16	6,138	246	5,892
税金	17	604	25	579
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	18	4,895	98	4,797
除く国債等債券損益（５勘定尻）	19	4,816	208	4,608
①一般貸倒引当金繰入額	20	571	571	―
業務純益	21	4,324	△ 472	4,797
うち国債等債券損益（５勘定尻）	22	78	△ 110	188
臨時損益	23	50	1,119	△ 1,069
②不良債権処理額	24	671	211	460
貸出金償却	25	0	△ 400	400
個別貸倒引当金繰入額	26	547	547	―
バルクセール売却損	27	35	△ 6	41
その他の不良債権処理額	28	88	70	18
③貸倒引当金戻入益	29	―	△ 138	138
④償却債権取立益	30	0	△ 7	8
株式等関係損益（３勘定尻）	31	1,096	1,271	△ 175
株式等売却益	32	1,149	853	295
株式等売却損	33	53	△ 311	364
株式等償却	34	0	△ 106	106
退職給付費用（臨時費用処理分）	35	429	1	428
その他臨時損益	36	54	206	△ 151
経常利益	37	4,374	646	3,727
特別損益	38	△ 25	△ 18	△ 6
うち固定資産処分損益	39	△ 10	△ 3	△ 6
固定資産処分益	40	6	6	0
固定資産処分損	41	16	9	6
うち固定資産減損損失	42	15	15	―
税引前当期純利益	43	4,349	628	3,720
法人税、住民税及び事業税	44	417	222	194
法人税等調整額	45	1,321	△ 373	1,695
法人税等合計	46	1,738	△ 150	1,889
当期純利益	47	2,610	779	1,830

与信関係費用（①＋②－③－④）	48	1,242	928	313

○ 北都銀行

（単位：百万円）

		平成25年度	平成24年度比	平成24年度
経常収益	1	23,992	545	23,447
業務粗利益	2	18,916	2,273	16,642
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	3	(17,839)	(311)	(17,527)
国内業務粗利益	4	18,828	2,308	16,519
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	5	(17,750)	(346)	(17,404)
資金利益	6	15,031	35	14,995
役務取引等利益	7	3,114	361	2,753
その他業務利益	8	681	1,911	△ 1,229
国際業務粗利益	9	88	△ 35	123
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	10	(88)	(△ 35)	(123)
資金利益	11	56	△ 39	96
役務取引等利益	12	5	△ 3	8
その他業務利益	13	25	7	18
経費（除く臨時処理分）	14	14,242	100	14,141
人件費	15	6,272	101	6,170
物件費	16	7,204	9	7,194
税金	17	765	△ 11	776
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	18	4,673	2,172	2,501
除く国債等債券損益（５勘定尻）	19	3,596	211	3,385
①一般貸倒引当金繰入額	20	180	735	△ 555
業務純益	21	4,493	1,437	3,056
うち国債等債券損益（５勘定尻）	22	1,077	1,961	△ 884
臨時損益	23	266	1,287	△ 1,020
②不良債権処理額	24	807	△ 242	1,049
貸出金償却	25	0	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額	26	700	△ 231	931
バルクセール売却損	27	△ 0	△ 0	―
その他の不良債権処理額	28	107	△ 9	117
③貸倒引当金戻入益	29	―	―	―
④償却債権取立益	30	87	△ 158	245
株式等関係損益（３勘定尻）	31	945	1,250	△ 304
株式等売却益	32	1,047	410	636
株式等売却損	33	94	△ 846	941
株式等償却	34	7	7	0
退職給付費用（臨時費用処理分）	35	145	△ 33	179
その他臨時損益	36	187	△ 80	268
経常利益	37	4,760	2,724	2,036
特別損益	38	△ 56	8	△ 65
うち固定資産処分損益	39	△ 11	18	△ 30
固定資産処分益	40	4	△ 2	7
固定資産処分損	41	16	△ 21	37
うち固定資産減損損失	42	44	9	34
税引前当期純利益	43	4,704	2,733	1,971
法人税、住民税及び事業税	44	206	△ 103	309
法人税等調整額	45	1,621	1,166	455
法人税等合計	46	1,827	1,062	765
当期純利益	47	2,876	1,670	1,205
与信関係費用（①＋②－③－④）	48	900	651	249

（注）１．業務粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用＋金銭の信託見合費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）
２．業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額
３．国債等債券損益（５勘定尻）＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
４．株式等関係損益（３勘定尻）＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

２．業務純益

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
コア業務純益	8,413	419	7,994
職員一人当たり（千円）	5,145	295	4,850
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,569	2,270	7,298
職員一人当たり（千円）	5,852	1,424	4,428
業務純益	8,818	964	7,853
職員一人当たり（千円）	5,393	627	4,765

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
コア業務純益	4,816	208	4,608
職員一人当たり（千円）	6,183	297	5,885
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,895	98	4,797
職員一人当たり（千円）	6,283	157	6,126
業務純益	4,324	△ 472	4,797
職員一人当たり（千円）	5,551	△ 575	6,126

○ 北都銀行

（単位：百万円）

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
コア業務純益	3,596	211	3,385
職員一人当たり（千円）	4,201	287	3,914
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,673	2,172	2,501
職員一人当たり（千円）	5,460	2,568	2,891
業務純益	4,493	1,437	3,056
職員一人当たり（千円）	5,249	1,716	3,533

（注）１．コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益（５勘定尻）＋一般貸倒引当金繰入額
２．職員数は、「期中平均人員」を使用しております。

３．利鞘

（１）２行合算【単体】

①　全体

（単位：％）

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
資金運用利回　（Ａ）	1.38	△ 0.06	1.44
貸出金利回	1.63	△ 0.13	1.76
有価証券利回	0.96	0.11	0.85
資金調達原価　（Ｂ）	1.25	△ 0.05	1.30
預金等利回	0.10	△ 0.01	0.11
外部負債利回	0.37	△ 0.03	0.40
総資金利鞘　（Ａ）－（Ｂ）	0.13	△ 0.01	0.14

②　国内業務部門

（単位：％）

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
資金運用利回　（Ａ）	1.37	△ 0.07	1.44
貸出金利回	1.63	△ 0.13	1.76
有価証券利回	0.93	0.07	0.86
資金調達原価　（Ｂ）	1.22	△ 0.05	1.27
預金等利回	0.10	△ 0.01	0.11
外部負債利回	0.37	△ 0.03	0.40
総資金利鞘　（Ａ）－（Ｂ）	0.15	△ 0.02	0.17

（２）子銀行【単体】

○　荘内銀行

①　全体

（単位：％）

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
資金運用利回　（Ａ）	1.46	△ 0.08	1.54
貸出金利回	1.59	△ 0.14	1.73
有価証券利回	1.14	0.10	1.04
資金調達原価　（Ｂ）	1.26	△ 0.07	1.33
預金等利回	0.14	△ 0.01	0.15
外部負債利回	0.30	△ 0.16	0.46
総資金利鞘　（Ａ）－（Ｂ）	0.20	△ 0.01	0.21

②　国内業務部門

（単位：％）

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
資金運用利回　（Ａ）	1.44	△ 0.10	1.54
貸出金利回	1.59	△ 0.14	1.73
有価証券利回	1.09	0.02	1.07
資金調達原価　（Ｂ）	1.20	△ 0.07	1.27
預金等利回	0.14	△ 0.01	0.15
外部負債利回	0.30	△ 0.16	0.46
総資金利鞘　（Ａ）－（Ｂ）	0.24	△ 0.03	0.27

○ 北都銀行

① 全体

（単位：％）

		平成25年度		平成24年度
			平成24年度比	
資金運用利回	（Ａ）	1.31	△ 0.03	1.34
貸出金利回		1.68	△ 0.11	1.79
有価証券利回		0.82	0.10	0.72
資金調達原価	（Ｂ）	1.24	△ 0.03	1.27
預金等利回		0.07	0.00	0.07
外部負債利回		0.46	0.15	0.31
総資金利鞘	（Ａ）－（Ｂ）	0.07	0.00	0.07

② 国内業務部門

（単位：％）

		平成25年度		平成24年度
			平成24年度比	
資金運用利回	（Ａ）	1.31	△ 0.02	1.33
貸出金利回		1.68	△ 0.11	1.79
有価証券利回		0.82	0.10	0.72
資金調達原価	（Ｂ）	1.24	△ 0.03	1.27
預金等利回		0.07	0.00	0.07
外部負債利回		0.46	0.15	0.31
総資金利鞘	（Ａ）－（Ｂ）	0.07	0.01	0.06

（注）１.「国内業務部門」とは、本邦店の円建諸取引であります。
２.「外部負債」＝コールマネー＋売渡手形＋借用金

４．有価証券関係損益

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：百万円）

	平成25年度	平成24年度比	平成24年度
国債等債券損（△）益（５勘定尻）	802	1,955	△ 1,153
売却益	1,750	△ 145	1,896
償還益	―	―	―
売却損	947	△ 62	1,009
償還損	―	―	―
償却	0	△ 2,039	2,039
株式等関係損（△）益（３勘定尻）	1,965	3,007	△ 1,042
売却益	2,232	1,330	901
売却損	147	△ 1,687	1,835
償却	119	10	108

（２）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成25年度	平成24年度比	平成24年度
国債等債券損（△）益（５勘定尻）	1,155	1,851	△ 696
売却益	1,982	20	1,961
償還益	―	―	―
売却損	826	106	720
償還損	―	―	―
償却	0	△ 1,937	1,937
株式等関係損（△）益（３勘定尻）	2,041	2,521	△ 480
売却益	2,196	1,263	932
売却損	147	△ 1,158	1,305
償却	7	△ 99	107

（３）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

	平成25年度	平成24年度比	平成24年度
国債等債券損（△）益（５勘定尻）	78	△ 110	188
売却益	235	23	211
償還益	―	―	―
売却損	156	133	23
償還損	―	―	―
償却	―	―	―
株式等関係損（△）益（３勘定尻）	1,096	1,271	△ 175
売却益	1,149	853	295
売却損	53	△ 311	364
償却	0	△ 106	106

○ 北都銀行

（単位：百万円）

	平成25年度	平成24年度比	平成24年度
国債等債券損（△）益（５勘定尻）	1,077	1,961	△ 884
売却益	1,747	△ 2	1,749
償還益	―	―	―
売却損	669	△ 26	696
償還損	―	―	―
償却	0	△ 1,937	1,937

株式等関係損（△）益（３勘定尻）	945	1,250	△ 304
売却益	1,047	410	636
売却損	94	△ 846	941
償却	7	7	0

５．自己資本比率

（１）フィデアＨＤ（国内基準）【連結】

（単位：百万円）

	平成26年３月末 【速報値】
(1)連結自己資本比率　(2)÷(3)	9.02%
(2)連結における自己資本の額	90,126
(3)リスク・アセットの額	998,586
(4)連結所要自己資本額　(3)×4%	39,943

（２）子銀行【単体】【連結】

○　荘内銀行【単体】（国内基準）

（単位：百万円）

	平成26年３月末 【速報値】
(1)自己資本比率　(2)÷(3)	10.73%
(2)単体における自己資本の額	59,813
(3)リスク・アセットの額	557,199
(4)単体所要自己資本額　(3)×4%	22,287

○　荘内銀行【連結】（国内基準）

（単位：百万円）

	平成26年３月末 【速報値】
(1)連結自己資本比率　(2)÷(3)	10.71%
(2)連結における自己資本の額	59,775
(3)リスク・アセットの額	558,002
(4)連結所要自己資本額　(3)×4%	22,320

○　北都銀行【単体】（国内基準）

（単位：百万円）

	平成26年３月末 【速報値】
(1)自己資本比率　(2)÷(3)	10.31%
(2)単体における自己資本の額	45,452
(3)リスク・アセットの額	440,826
(4)単体所要自己資本額　(3)×4%	17,633

○　北都銀行【連結】（国内基準）

（単位：百万円）

	平成26年３月末 【速報値】
(1)連結自己資本比率　(2)÷(3)	10.47%
(2)連結における自己資本の額	45,517
(3)リスク・アセットの額	434,515
(4)連結所要自己資本額　(3)×4%	17,380

【ご参考】自己資本比率（平成 25 年３月末）

（１）フィデアＨＤ（国内基準）【連結】

（単位：百万円）

	平成25年３月末
(1)連結自己資本比率　(5)÷(6)	8.80%
(2)基本的項目	62,236
うちその他有価証券の評価差損（△）	―
(3)補完的項目〈自己資本への算入額〉	22,192
（補完的項目）	(22,192)
一般貸倒引当金	5,588
負債性資本調達手段等	15,800
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	803
(4)控除項目	430
(5)自己資本　(2)＋(3)－(4)	83,998
(6)リスク・アセット等	953,990

（２）子銀行【単体】【連結】

○　荘内銀行【単体】（国内基準）

（単位：百万円）

	平成25年３月末
(1)単体自己資本比率　(5)÷(6)	10.39%
(2)基本的項目	39,857
うちその他有価証券の評価差損（△）	―
(3)補完的項目〈自己資本への算入額〉	18,109
（補完的項目）	(18,109)
一般貸倒引当金	1,505
負債性資本調達手段等	15,800
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	803
(4)控除項目	2,930
(5)自己資本　(2)＋(3)－(4)	55,036
(6)リスク・アセット等	529,597

○　荘内銀行【連結】（国内基準）

（単位：百万円）

	平成25年３月末
(1)連結自己資本比率　(5)÷(6)	10.37%
(2)基本的項目	39,816
うちその他有価証券の評価差損（△）	―
(3)補完的項目〈自己資本への算入額〉	18,109
（補完的項目）	(18,109)
一般貸倒引当金	1,505
負債性資本調達手段等	15,800
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	803
(4)控除項目	2,930
(5)自己資本　(2)＋(3)－(4)	54,995
(6)リスク・アセット等	529,941

○　北都銀行【単体】（国内基準）

（単位：百万円）

	平成25年３月末
(1)単体自己資本比率　(5)÷(6)	9.25%
(2)基本的項目	32,727
うちその他有価証券の評価差損（△）	―
(3)補完的項目〈自己資本への算入額〉	6,937
（補完的項目）	(7,161)
一般貸倒引当金	2,679
負債性資本調達手段等	2,500
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,758
(4)控除項目	―
(5)自己資本　(2)＋(3)－(4)	39,665
(6)リスク・アセット等	428,662

○　北都銀行【連結】（国内基準）

（単位：百万円）

	平成25年３月末
(1)連結自己資本比率　(5)÷(6)	9.38%
(2)基本的項目	32,819
うちその他有価証券の評価差損（△）	―
(3)補完的項目〈自己資本への算入額〉	6,905
（補完的項目）	(7,161)
一般貸倒引当金	2,646
負債性資本調達手段等	2,500
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,758
(4)控除項目	―
(5)自己資本　(2)＋(3)－(4)	39,724
(6)リスク・アセット等	423,413

６．ＲＯＥ

（１）２行合算【単体】

（単位：％）

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
コア業務純益ベース	10.16	△ 0.01	10.17
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	11.56	2.27	9.29
業務純益ベース	10.65	0.66	9.99
当期純利益ベース	6.63	2.77	3.86

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：％）

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
コア業務純益ベース	10.85	△ 0.25	11.10
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	11.03	△ 0.53	11.56
業務純益ベース	9.74	△ 1.82	11.56
当期純利益ベース	5.88	1.47	4.41

○ 北都銀行

（単位：％）

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
コア業務純益ベース	9.36	0.23	9.13
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	12.17	5.42	6.75
業務純益ベース	11.70	3.45	8.25
当期純利益ベース	7.49	4.24	3.25

（注）１．純資産平均残高は「純資産期中平均残高」を使用しております。
　　２．ＲＯＥ＝「各種利益÷純資産平均残高×１００」

７．ＯＨＲ

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：％）

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
コア業務粗利益ベース	75.75	1.32	74.43
業務粗利益ベース	74.18	△ 2.60	76.78

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：％）

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
コア業務粗利益ベース	73.44	△ 0.31	73.75
業務粗利益ベース	73.12	0.16	72.96

○ 北都銀行

（単位：％）

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
コア業務粗利益ベース	79.83	△ 0.85	80.68
業務粗利益ベース	75.29	△ 9.68	84.97

（注）ＯＨＲ＝「経費（除く臨時費用分）÷各種粗利益×１００」

Ⅱ．貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

		平成26年３月末			平成25年９月末	平成25年３月末
			平成25年９月末比	平成25年３月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,075	△ 852	△ 384	1,927	1,459
	延滞債権額	29,531	709	3,064	28,822	26,467
	３カ月以上延滞債権額	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権額	17,719	5,300	7,275	12,418	10,443
	合計	48,326	5,158	9,956	43,168	38,370
貸出金残高（末残）		1,679,884	51,485	64,638	1,628,399	1,615,245

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△ 0.05	△ 0.03	0.11	0.09
	延滞債権額	1.75	△ 0.01	0.12	1.76	1.63
	３カ月以上延滞債権額	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権額	1.05	0.29	0.41	0.76	0.64
	合計	2.87	0.22	0.50	2.65	2.37

〈参考〉

※　荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の２行合算のリスク管理債権額等は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成26年３月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	46,986	48,326	△ 1,340
貸出金残高（末残）	1,678,543	1,679,884	△ 1,340
貸出金残高比	2.79％	2.87％	△ 0.08％

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額（Ⅳ分類金額）を貸倒償却として債権額から直接減額することであります。

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

※ 部分直接償却…実施しておりません。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

（単位：百万円）

		平成26年３月末			平成25年９月末	平成25年３月末
			平成25年９月末比	平成25年３月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	642	△ 501	△ 106	1,143	749
	延滞債権額	12,940	1,367	2,183	11,572	10,756
	３カ月以上延滞債権額	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権額	11,214	7,221	6,874	3,993	4,340
	合計	24,796	8,087	8,951	16,709	15,845
貸出金残高（末残）		897,627	28,109	33,114	869,518	864,513

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.06	△ 0.01	0.13	0.08
	延滞債権額	1.44	0.11	0.20	1.33	1.24
	３カ月以上延滞債権額	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権額	1.24	0.79	0.74	0.45	0.50
	合計	2.76	0.84	0.93	1.92	1.83

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成26年３月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	23,456	24,796	△ 1,340
貸出金残高（末残）	896,287	897,627	△ 1,340
貸出金残高比	2.61％	2.76％	△ 0.15％

○ 北都銀行

※ 部分直接償却…実施しております。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

（単位：百万円）

		平成26年３月末			平成25年９月末	平成25年３月末
			平成25年９月末比	平成25年３月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	433	△ 350	△ 277	784	710
	延滞債権額	16,591	△ 657	881	17,249	15,710
	３カ月以上延滞債権額	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権額	6,504	△ 1,920	401	8,425	6,103
	合計	23,529	△ 2,929	1,005	26,458	22,524
貸出金残高（末残）		782,256	23,376	31,524	758,880	750,732

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.05	△ 0.04	0.10	0.09
	延滞債権額	2.12	△ 0.15	0.03	2.27	2.09
	３カ月以上延滞債権額	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権額	0.83	△ 0.28	0.02	1.11	0.81
	合計	3.00	△ 0.48	0.00	3.48	3.00

２．貸倒引当金の状況

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：百万円）

	平成26年３月末			平成25年９月末	平成25年３月末
		平成25年９月末比	平成25年３月末比		
貸倒引当金	15,433	285	738	15,148	14,694
一般貸倒引当金	5,810	794	587	5,015	5,223
個別貸倒引当金	9,623	△ 509	151	10,132	9,471

（２）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成26年３月末			平成25年９月末	平成25年３月末
		平成25年９月末比	平成25年３月末比		
貸倒引当金	12,375	581	986	11,793	11,389
一般貸倒引当金	4,793	855	751	3,938	4,042
個別貸倒引当金	7,581	△ 273	235	7,854	7,346

（３）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

	平成26年３月末			平成25年９月末	平成25年３月末
		平成25年９月末比	平成25年３月末比		
貸倒引当金	4,903	566	771	4,336	4,132
一般貸倒引当金	1,998	489	571	1,509	1,427
個別貸倒引当金	2,905	77	200	2,827	2,705

○ 北都銀行

（単位：百万円）

	平成26年３月末			平成25年９月末	平成25年３月末
		平成25年９月末比	平成25年３月末比		
貸倒引当金	7,472	14	214	7,457	7,257
一般貸倒引当金	2,795	366	180	2,429	2,615
個別貸倒引当金	4,676	△ 351	34	5,027	4,641

（注）特定海外債権引当勘定、特定債務者支援引当金及び債権売却損失引当金は、該当ありません。

３．金融再生法開示債権の状況

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成26年３月末			平成25年９月末	平成25年３月末
		平成25年９月末比	平成25年３月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,251	△ 555	△ 1,200	6,806	7,451
危険債権	24,488	413	3,811	24,074	20,677
要管理債権	17,719	5,300	7,275	12,418	10,443
小　計　(A)	48,459	5,159	9,886	43,299	38,572
正常債権	1,657,574	46,081	55,241	1,611,493	1,602,333
総与信　(B)	1,706,033	51,241	65,128	1,654,792	1,640,905
総与信に占める割合　(A)÷(B)	2.84%	0.23%	0.49%	2.61%	2.35%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳（平成 26 年３月末）

（単位：百万円）

	債権額	保全額			保全率
	(C)	(D)	貸倒引当金	担保保証等	(D)÷(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,251	6,251	2,572	3,679	100.00%
危険債権	24,488	21,750	5,009	16,741	88.81%
要管理債権	17,719	9,237	2,487	6,749	52.13%
小　計　(A)	48,459	37,239	10,069	27,169	76.84%

〈参考〉

※　荘内銀行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の２行合算の金融再生法開示債権額等は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成26年３月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権	47,095	48,459	△ 1,363
総与信	1,704,670	1,706,033	△ 1,363
総与信に占める割合	2.76%	2.84%	△ 0.08%

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

	平成26年３月末			平成25年９月末	平成25年３月末
		平成25年９月末比	平成25年３月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,008	△ 179	31	4,187	3,976
危険債権	9,660	1,049	1,989	8,611	7,670
要管理債権	11,214	7,221	6,874	3,993	4,340
小　計　(A)	24,883	8,091	8,895	16,792	15,987
正常債権	889,398	20,447	25,123	868,950	864,275
総与信　(B)	914,282	28,539	34,019	885,743	880,262
総与信に占める割合　(A)÷(B)	2.72%	0.83%	0.91%	1.89%	1.81%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳（平成 26 年３月末）

（単位：百万円）

	債権額	保全額			保全率
	(C)	(D)	貸倒引当金	担保保証等	(D)÷(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,008	4,008	1,601	2,406	100.00%
危険債権	9,660	8,567	1,304	7,263	88.68%
要管理債権	11,214	6,905	1,159	5,745	61.57%
小　計　(A)	24,883	19,481	4,065	15,416	78.29%

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権額等は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成26年３月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権	23,520	24,883	△ 1,363
総与信	912,918	914,282	△ 1,363
総与信に占める割合	2.57%	2.72%	△ 0.15%

○ 北都銀行

（単位：百万円）

	平成26年３月末			平成25年９月末	平成25年３月末
		平成25年９月末比	平成25年３月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,243	△ 375	△ 1,231	2,618	3,474
危険債権	14,827	△ 635	1,821	15,462	13,006
要管理債権	6,504	△ 1,920	401	8,425	6,103
小　計　(A)	23,575	△ 2,931	990	26,506	22,584
正常債権	768,175	25,633	30,117	742,542	738,058
総与信　(B)	791,751	22,702	31,108	769,049	760,642
総与信に占める割合　(A)÷(B)	2.97%	△ 0.47%	0.01%	3.44%	2.96%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳（平成 26 年３月末）

（単位：百万円）

	債権額	保全額			保全率
	(C)	(D)	貸倒引当金	担保保証等	(D)÷(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,243	2,243	971	1,272	100.00%
危険債権	14,827	13,182	3,705	9,477	88.90%
要管理債権	6,504	2,331	1,327	1,003	35.84%
小　計　(A)	23,575	17,757	6,004	11,753	75.32%

４．業種別貸出状況

（１）２行合算【単体】

業種別貸出金

（単位：百万円）

	平成26年３月末			平成25年９月末	平成25年３月末
		平成25年９月末比	平成25年３月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,679,884	51,485	64,638	1,628,399	1,615,245
製造業	123,019	△ 4,360	△ 8,385	127,379	131,404
農業，林業	5,409	575	△ 289	4,834	5,699
漁業	160	8	△ 25	151	185
鉱業，採石業，砂利採取業	2,936	△ 462	214	3,398	2,721
建設業	73,658	293	△ 2,521	73,365	76,180
電気・ガス・熱供給・水道業	20,102	1,345	3,375	18,756	16,726
情報通信業	11,430	523	△ 913	10,906	12,344
運輸業，郵便業	24,302	641	1,524	23,661	22,778
卸売業，小売業	104,964	△ 3,551	△ 3,154	108,516	108,118
金融業，保険業	65,284	6,019	3,915	59,264	61,368
不動産業，物品賃貸業	104,685	2,181	2,675	102,503	102,009
学術研究，専門・技術サービス業	6,724	△ 30	△ 134	6,755	6,859
宿泊業，飲食サービス業	26,523	△ 958	△ 1,559	27,481	28,082
生活関連サービス業，娯楽業	20,883	796	134	20,087	20,748
教育，学習支援業	3,756	△ 403	△ 387	4,159	4,143
医療・福祉	52,323	2,666	4,239	49,657	48,084
その他のサービス	42,980	△ 551	△ 5,415	43,532	48,395
地方公共団体	446,415	33,326	49,872	413,089	396,543
その他	544,312	13,425	21,472	530,887	522,840

（２）子銀行【単体】

○　荘内銀行

業種別貸出金

（単位：百万円）

	平成26年３月末			平成25年９月末	平成25年３月末
		平成25年９月末比	平成25年３月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	897,627	28,109	33,114	869,518	864,513
製造業	62,345	△ 2,013	△ 4,769	64,358	67,114
農業，林業	1,962	26	△ 953	1,936	2,915
漁業	58	15	22	43	36
鉱業，採石業，砂利採取業	251	△ 21	△ 113	272	364
建設業	29,765	△ 918	△ 2,421	30,683	32,186
電気・ガス・熱供給・水道業	10,748	983	1,476	9,765	9,272
情報通信業	5,642	838	△ 93	4,804	5,735
運輸業，郵便業	14,059	664	1,162	13,395	12,897
卸売業，小売業	44,349	△ 1,687	△ 2,486	46,036	46,835
金融業，保険業	36,060	4,419	2,507	31,641	33,553
不動産業，物品賃貸業	54,795	1,178	5,136	53,617	49,659
学術研究，専門・技術サービス業	656	△ 3	△ 31	659	687
宿泊業，飲食サービス業	12,629	△ 1,023	△ 1,390	13,652	14,019
生活関連サービス業，娯楽業	7,476	△ 169	△ 799	7,645	8,275
教育，学習支援業	1,917	△ 417	△ 276	2,334	2,193
医療・福祉	17,712	806	1,404	16,906	16,308
その他のサービス	31,246	19	△ 1,927	31,227	33,173
地方公共団体	189,842	12,292	15,269	177,550	174,573
その他	376,105	13,121	21,395	362,984	354,710

○ 北都銀行

業種別貸出金

（単位：百万円）

	平成26年３月末			平成25年９月末	平成25年３月末
		平成25年９月末比	平成25年３月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	782,256	23,376	31,524	758,880	750,732
製造業	60,674	△ 2,347	△ 3,616	63,021	64,290
農業，林業	3,447	549	663	2,898	2,784
漁業	102	△ 6	△ 47	108	149
鉱業，採石業，砂利採取業	2,685	△ 441	327	3,126	2,357
建設業	43,893	1,211	△ 100	42,682	43,994
電気・ガス・熱供給・水道業	9,354	362	1,899	8,991	7,454
情報通信業	5,788	△ 314	△ 820	6,102	6,609
運輸業，郵便業	10,243	△ 22	362	10,266	9,881
卸売業，小売業	60,615	△ 1,864	△ 668	62,480	61,283
金融業，保険業	29,224	1,600	1,408	27,623	27,815
不動産業，物品賃貸業	49,890	1,003	△ 2,460	48,886	52,350
学術研究，専門・技術サービス業	6,068	△ 27	△ 103	6,096	6,172
宿泊業，飲食サービス業	13,894	64	△ 169	13,829	14,063
生活関連サービス業，娯楽業	13,407	965	933	12,442	12,473
教育，学習支援業	1,839	13	△ 111	1,825	1,950
医療・福祉	34,611	1,860	2,835	32,751	31,776
その他のサービス	11,734	△ 570	△ 3,488	12,305	15,222
地方公共団体	256,573	21,034	34,603	235,539	221,970
その他	168,207	304	77	167,903	168,130

（注）中央政府向け貸出金はありません。

５．預金等、貸出金及び有価証券の状況

ア．預金等、貸出金及び有価証券の残高

（１）２行合算【単体】

①　末残

（単位：百万円）

	平成26年３月末			平成25年９月末	平成25年３月末
		平成25年９月末比	平成25年３月末比		
預金等	2,377,124	△ 19,276	74,003	2,396,400	2,303,121
		△ 0.80%	3.21%		
うち個人預金	1,699,100	18,398	33,720	1,680,702	1,665,380
		1.09%	2.02%		
貸出金	1,679,884	51,485	64,638	1,628,399	1,615,245
		3.16%	4.00%		
有価証券	833,236	△ 4,085	43,581	837,322	789,654
		△ 0.48%	5.51%		

②　平均残高

（単位：百万円）

	平成25年度			平成25年9月期	平成24年度
		平成25年9月期比	平成24年度比		
預金等	2,384,106	13,998	130,318	2,370,108	2,253,787
		0.59%	5.78%		
貸出金	1,612,784	14,681	66,698	1,598,102	1,546,085
		0.91%	4.31%		
有価証券	805,181	15,253	45,931	789,927	759,249
		1.93%	6.04%		

（２）子銀行【単体】

○　荘内銀行

①　末残

（単位：百万円）

	平成26年３月末			平成25年９月末	平成25年３月末
		平成25年９月末比	平成25年３月末比		
預金等	1,202,922	25,153	59,447	1,177,769	1,143,475
		2.13%	5.19%		
うち個人預金	846,660	13,340	23,021	833,320	823,638
		1.60%	2.79%		
貸出金	897,627	28,109	33,114	869,518	864,513
		3.23%	3.83%		
有価証券	380,159	19,653	39,963	360,505	340,195
		5.45%	11.74%		

②　平均残高

（単位：百万円）

	平成25年度			平成25年9月期	平成24年度
		平成25年9月期比	平成24年度比		
預金等	1,176,421	10,846	90,117	1,165,575	1,086,303
		0.93%	8.29%		
貸出金	871,876	6,511	48,668	865,365	823,208
		0.75%	5.91%		
有価証券	351,346	6,490	47,573	344,855	303,772
		1.88%	15.66%		

○ 北都銀行

① 末残

（単位：百万円）

	平成26年３月末			平成25年９月末	平成25年３月末
		平成25年９月末比	平成25年３月末比		
預金等	1,174,201	△ 44,429	14,556	1,218,631	1,159,645
		△ 3.64%	1.25%		
うち個人預金	852,440	5,058	10,698	847,381	841,741
		0.59%	1.27%		
貸出金	782,256	23,376	31,524	758,880	750,732
		3.08%	4.19%		
有価証券	453,077	△ 23,738	3,618	476,816	449,459
		△ 4.97%	0.80%		

② 平均残高

（単位：百万円）

	平成25年度			平成25年9月期	平成24年度
		平成25年9月期比	平成24年度比		
預金等	1,207,685	3,152	40,201	1,204,533	1,167,484
		0.26%	3.44%		
貸出金	740,907	8,170	18,030	732,737	722,877
		1.11%	2.49%		
有価証券	453,834	8,763	△ 1,641	445,071	455,476
		1.96%	△ 0.36%		

（注）１．預金等＝預金＋譲渡性預金
２．「① 末残」の「平成 25 年９月末比」、「平成 25 年３月末比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。
３．「② 平均残高」の「平成 25 年９月期比」、「平成 24 年度比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

イ．消費者ローン残高

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成26年３月末			平成25年９月末	平成25年３月末
		平成25年９月末比	平成25年３月末比		
消費者ローン残高	569,539	15,319	29,813	554,220	539,726
（貸出金に占める消費者ローンの割合）	（33.90％）	（△ 0.13％）	（0.49％）	（34.03％）	（33.41％）
住宅ローン残高	511,974	13,015	26,258	498,958	485,715
その他ローン残高	57,565	2,303	3,554	55,261	54,010

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

	平成26年３月末			平成25年９月末	平成25年３月末
		平成25年９月末比	平成25年３月末比		
消費者ローン残高	372,777	13,246	25,967	359,531	346,810
（貸出金に占める消費者ローンの割合）	（41.52％）	（0.18％）	（1.41％）	（41.34％）	（40.11％）
住宅ローン残高	350,613	12,064	24,414	338,548	326,199
その他ローン残高	22,164	1,181	1,553	20,982	20,610

○ 北都銀行

（単位：百万円）

	平成26年３月末			平成25年９月末	平成25年３月末
		平成25年９月末比	平成25年３月末比		
消費者ローン残高	196,762	2,072	3,846	194,689	192,915
（貸出金に占める消費者ローンの割合）	（25.15％）	（△ 0.50％）	（△ 0.54％）	（25.65％）	（25.69％）
住宅ローン残高	161,360	950	1,844	160,409	159,515
その他ローン残高	35,401	1,122	2,001	34,279	33,399

ウ．中小企業等貸出金

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成26年３月末			平成25年９月末	平成25年３月末
		平成25年９月末比	平成25年３月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	1,074,302	15,120	21,630	1,059,182	1,052,672
総貸出金残高 (B)	1,679,884	51,485	64,638	1,628,399	1,615,245
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	63.95%	△ 1.09%	△ 1.22%	65.04%	65.17%

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

	平成26年３月末			平成25年９月末	平成25年３月末
		平成25年９月末比	平成25年３月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	610,363	11,950	19,432	598,413	590,931
総貸出金残高 (B)	897,627	28,109	33,114	869,518	864,513
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	67.99%	△ 0.83%	△ 0.36%	68.82%	68.35%

○ 北都銀行

（単位：百万円）

	平成26年３月末			平成25年９月末	平成25年３月末
		平成25年９月末比	平成25年３月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	463,939	3,170	2,198	460,769	461,741
総貸出金残高 (B)	782,256	23,376	31,524	758,880	750,732
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	59.30%	△ 1.41%	△ 2.20%	60.71%	61.50%

６．投資信託及び公共債の預かり残高、生命保険の販売累計額

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成26年３月末			平成25年９月末	平成25年３月末
		平成25年９月末比	平成25年３月末比		
投資信託	93,265	△ 4,620	△ 13,222	97,885	106,488
公共債（国債等）	28,960	△ 3,683	△ 7,232	32,644	36,193
生命保険	388,925	28,307	54,117	360,617	334,807
うち個人年金保険	223,184	8,339	15,684	214,844	207,500
うち一時払終身保険	165,740	19,967	38,433	145,772	127,307

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

	平成26年３月末			平成25年９月末	平成25年３月末
		平成25年９月末比	平成25年３月末比		
投資信託	53,936	△ 4,207	△ 11,587	58,144	65,524
公共債（国債等）	10,321	△ 79	△ 741	10,400	11,062
生命保険	211,714	14,398	27,286	197,316	184,428
うち個人年金保険	123,644	4,182	7,586	119,462	116,058
うち一時払終身保険	88,070	10,216	19,700	77,853	68,369

○ 北都銀行

（単位：百万円）

	平成26年３月末			平成25年９月末	平成25年３月末
		平成25年９月末比	平成25年３月末比		
投資信託	39,328	△ 412	△ 1,635	39,740	40,964
公共債（国債等）	18,639	△ 3,604	△ 6,491	22,243	25,130
生命保険	177,210	13,909	26,831	163,301	150,379
うち個人年金保険	99,539	4,157	8,098	95,382	91,441
うち一時払終身保険	77,670	9,751	18,733	67,919	58,937

（注）生命保険は、販売累計額を記載しております。

７．店舗数及び役職員数

（１）２行合算【単体】

（単位：店、人）

	平成26年３月末			平成25年９月末	平成25年３月末
		平成25年９月末比	平成25年３月末比		
店舗数	163	―	1	163	162
役員数	28	―	△ 1	28	29
職員数	1,614	△ 19	△ 13	1,633	1,627

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：店、人）

	平成26年３月末			平成25年９月末	平成25年３月末
		平成25年９月末比	平成25年３月末比		
店舗数	81	―	1	81	80
役員数	15	―	△ 1	15	16
職員数	775	2	―	773	775

○ 北都銀行

（単位：店、人）

	平成26年３月末			平成25年９月末	平成25年３月末
		平成25年９月末比	平成25年３月末比		
店舗数	82	―	―	82	82
役員数	13	―	―	13	13
職員数	839	△ 21	△ 13	860	852

（注）期末時点における店舗数及び人員数を記載しております。
役員数は取締役及び監査役の合計を記載しております。

Ⅲ．有価証券の評価損益

１．有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（注）「その他有価証券」中の株式については、連結会計年度（事業年度）末前１カ月の平均時価に基づいております。

〈参考〉「金銭の信託」中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

２．評価損益

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：百万円）

		平成26年３月末				平成25年３月末		
		評価損益				評価損益		
			平成25年３月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的有価証券	―	―	―	―	―	―	―
	その他有価証券	22,074	1,150	23,355	1,281	20,923	24,326	3,403
	株　式	4,034	1,217	4,274	239	2,816	3,246	429
	債　券	8,808	△ 1,399	8,936	127	10,207	10,645	437
	その他	9,230	1,331	10,144	914	7,899	10,434	2,535
合　計		22,074	1,150	23,355	1,281	20,923	24,326	3,403
	株　式	4,034	1,217	4,274	239	2,816	3,246	429
	債　券	8,808	△ 1,399	8,936	127	10,207	10,645	437
	その他	9,230	1,331	10,144	914	7,899	10,434	2,535

（２）２行合算【単体】

（単位：百万円）

		平成26年３月末				平成25年３月末		
		評価損益				評価損益		
			平成25年３月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的有価証券	―	―	―	―	―	―	―
	その他有価証券	21,735	594	23,233	1,498	21,140	24,749	3,608
	株　式	4,069	1,085	4,277	207	2,983	3,362	378
	債　券	8,915	△ 1,924	9,041	125	10,839	11,025	185
	その他	8,750	1,433	9,914	1,164	7,316	10,361	3,044
合　計		21,735	594	23,233	1,498	21,140	24,749	3,608
	株　式	4,069	1,085	4,277	207	2,983	3,362	378
	債　券	8,915	△ 1,924	9,041	125	10,839	11,025	185
	その他	8,750	1,433	9,914	1,164	7,316	10,361	3,044

（３）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

		平成26年３月末				平成25年３月末		
		評価損益				評価損益		
			平成25年３月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的有価証券	―	―	―	―	―	―	―
	その他有価証券	13,186	2,340	14,059	873	10,845	13,445	2,600
	株　式	3,229	947	3,368	138	2,281	2,592	310
	債　券	5,286	△ 833	5,392	106	6,120	6,147	27
	その他	4,669	2,226	5,298	628	2,443	4,706	2,262
合　計		13,186	2,340	14,059	873	10,845	13,445	2,600
	株　式	3,229	947	3,368	138	2,281	2,592	310
	債　券	5,286	△ 833	5,392	106	6,120	6,147	27
	その他	4,669	2,226	5,298	628	2,443	4,706	2,262

○ 北都銀行

（単位：百万円）

		平成26年３月末				平成25年３月末		
		評価損益				評価損益		
			平成25年３月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的有価証券	―	―	―	―	―	―	―
	その他有価証券	8,548	△ 1,745	9,173	624	10,294	11,303	1,008
	株　式	839	138	908	68	701	769	67
	債　券	3,628	△ 1,090	3,648	19	4,719	4,877	158
	その他	4,080	△ 793	4,616	535	4,873	5,655	782
合　計		8,548	△ 1,745	9,173	624	10,294	11,303	1,008
	株　式	839	138	908	68	701	769	67
	債　券	3,628	△ 1,090	3,648	19	4,719	4,877	158
	その他	4,080	△ 793	4,616	535	4,873	5,655	782

（注） １.「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、（連結）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

２.平成 25 年３月末においては、変動利付国債について、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当社グループが定める一定の基準に基づき市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものは、合理的に算定された価額をもって時価としております。

平成 26 年３月末においては、保有する全ての変動利付国債について市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって時価としております。

Ⅳ．その他

１．自己査定（債務者区分・分類）

〈債務者区分〉

債務者の財政状況、資金繰り、収益力等により、返済能力を判定して、その状況等により債務者を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分することをいう。

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。
要注意先	金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。 要注意先となる債務者については、要管理先である債務者とそれ以外の債務者に区分する。
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。
実質破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがたたない状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者。
破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。

〈分類〉

自己査定においては、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じてⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの四段階に分類する。

Ⅰ分類（非分類）	「Ⅱ分類、Ⅲ分類及びⅣ分類としない資産」であり、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について、問題のない資産。
Ⅱ分類	債権保全上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産。
Ⅲ分類	最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
Ⅳ分類	回収不可能又は無価値と判定される資産。

２．償却・引当方針

貸出金等債権の償却・引当については、「自己査定」の債務者区分・分類結果を踏まえ、次の基準により行っております。

正常先債権	過去の３算定期間（１算定期間は１年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、正常先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
要注意先債権	過去の３算定期間（１算定期間は１年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、要注意先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
要管理先債権	過去の３算定期間（１算定期間は３年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、要管理先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
破綻懸念先債権	過去の３算定期間（１算定期間は３年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、Ⅲ分類額とされた債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
実質破綻先債権	個別債務者ごとにⅢ分類及びⅣ分類とされた債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。
破綻先債権	個別債務者ごとにⅢ分類及びⅣ分類とされた債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。

３．有価証券減損処理方針

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、市場価格又は合理的に算定された価額（以下、「時価」という。）のあるものについて時価が著しく下落した場合に、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、時価が著しく下落したと判断するための基準は、時価が取得原価（または、償却原価）に比べて50%以上下落している場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し判断しております。

（参考）自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係

（１）２行合算【単体】

（平成26年３月末）　　（単位：百万円）

自己査定結果　※償却後						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区　分	与信残高	分　類				区　分	与信残高	保全額		保全率	区分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	1,095	689	405	― (208)	― (362)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,251	3,679	2,572	100.00%	破綻先債権	1,075
実質破綻先	5,156	3,005	2,151	― (997)	― (1,003)						貸出金以外の債権	
											延滞債権	29,531
破綻懸念先	24,488	16,461	5,317	2,709 (5,009)		危険債権	24,488	16,741	5,009	88.81%		
											貸出金以外の債権	
要注意先	196,844	83,847	112,996			要管理債権	17,719	6,749	2,487	52.13%	３カ月以上延滞債権	―
											貸出条件緩和債権	17,719
										76.84%		
正常先	1,478,449	1,478,449				正常債権	1,657,574					
総与信額	1,706,033	1,582,453	120,870	2,709	―	総与信額	1,706,033				貸出金残高	1,679,884

開示債権額	48,459
総与信に占める割合	2.84%

開示債権額	48,326
貸出金に占める割合	2.87%

（注）自己査定結果におけるⅢ・Ⅳ分類の（　）内は分類額に対する引当額。引当額は非分類に計上。

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（平成26年３月末）　　（単位：百万円）

自己査定結果　※償却後

区　分	与信残高	分類 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	647	487	160	― (35)	― (362)
実質破綻先	3,360	2,041	1,318	― (202)	― (1,001)
破綻懸念先	9,660	6,218	2,348	1,093 (1,304)	
要注意先	101,655	40,216	61,439		
正常先	798,957	798,957			
総与信額	914,282	847,921	65,267	1,093	―

金融再生法に基づく開示債権

区　分	与信残高	保全額 担保保証等	保全額 貸倒引当金	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,008	2,406	1,601	100.00%
危険債権	9,660	7,263	1,304	88.68%
要管理債権	11,214	5,745	1,159	61.57%
				78.29%
正常債権	889,398			
総与信額	914,282			

開示債権額	24,883
総与信に占める割合	2.72%

リスク管理債権

区分	残高
破綻先債権	642
貸出金以外の債権	
延滞債権	12,940
貸出金以外の債権	
３カ月以上延滞債権	―
貸出条件緩和債権	11,214
貸出金残高	897,627

開示債権額	24,796
貸出金に占める割合	2.76%

（注）自己査定結果におけるⅢ・Ⅳ分類の（　）内は分類額に対する引当額。引当額は非分類に計上。

○ 北都銀行

（平成26年３月末）　　（単位：百万円）

自己査定結果　※償却後					
区　分	与信残高	分　類			
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	447	201	245	― (173)	― (―)
実質破綻先	1,796	963	832	― (795)	― (2)
破綻懸念先	14,827	10,242	2,968	1,616 (3,705)	
要注意先	95,188	43,631	51,557		
正常先	679,491	679,491			
総与信額	791,751	734,532	55,603	1,616	―

金融再生法に基づく開示債権				
区　分	与信残高	保全額		保全率
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,243	1,272	971	100.00%
危険債権	14,827	9,477	3,705	88.90%
要管理債権	6,504	1,003	1,327	35.84%
				75.32%
正常債権	768,175			
総与信額	791,751			

開示債権額	23,575
総与信に占める割合	2.97%

リスク管理債権	
区分	残高
破綻先債権	433
貸出金以外の債権	
延滞債権	16,591
貸出金以外の債権	
３カ月以上延滞債権	―
貸出条件緩和債権	6,504
貸出金残高	782,256

開示債権額	23,529
貸出金に占める割合	3.00%

（注）自己査定結果におけるⅢ・Ⅳ分類の（　）内は分類額に対する引当額。引当額は非分類に計上。

◆金融再生法に基づく開示債権の区分

区　分	内　容
※１ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
※２ 危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
※３ 要管理債権	３カ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３カ月以上延滞している貸出債権（※１、※２に該当する債権を除く））及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（※１、※２に該当する債権並びに３カ月以上延滞債権を除く））
※４ 正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、※１、※２、※３に掲げる債権以外のものに区分される債権

◆「自己査定」区分と「金融再生法に基づく開示債権」区分との関係

※１ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権
※２ 危険債権	自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権
※３ 要管理債権	自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権ごとの区分で「３カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権
※４ 正常債権	上記以外のものに区分される債権

平成 26 年５月 12 日

各　　位

フィデアホールディングス株式会社
株 式 会 社　　荘 内 銀 行
株 式 会 社　　北 都 銀 行

平成 26 年３月期（平成 25 年度）決算概要について

フィデアホールディングス株式会社（本社：仙台市、社長：里村 正治、以下「フィデアＨＤ」）は、平成 26 年３月期（平成 25 年度）の連結業績と株式会社荘内銀行（本店：山形県鶴岡市、頭取：國井 英夫、以下「荘内銀行」）及び株式会社北都銀行（本店：秋田市、頭取：斉藤 永吉、以下「北都銀行」）の単体業績等につきまして、下記の通りお知らせいたします。

記

1. フィデアＨＤ

(1) 平成 26 年３月期（平成 25 年４月１日～平成 26 年３月 31 日）連結業績

第 2 次中期経営計画の初年度として、ニューフロンティアビジネス支援や個人リテール分野強化を加速。フィデアＨＤ連結、荘内銀行単体、北都銀行単体ともに、利回り低下の影響で貸出金利息が減少する一方、預かり資産関連の役務取引等収益の増加や、市況の好調とポートフォリオマネジメントの奏功による有価証券関係損益の増加を主因に、経常収益は増収、経常利益及び当期純利益は増益。荘内銀行及び北都銀行は、当期純利益の過去最高益を更新。フィデアＨＤ連結も、グループ創設以来の最高益を更新。

譲渡性預金を含む預金等残高は個人預金を中心に増加し、前期末比 675 億円（2.9%）増加の２兆 3,569 億円。貸出金残高は、個人ローンや地方公共団体向け貸出を中心に増加し、前期末比 618 億円（3.8%）増加の１兆 6,641 億円。

コア業務粗利益経費率は、システム移行費用を含む経費増加等から前期比 1.32 ﾎﾟｲﾝﾄ上昇し 75.75%。

連結自己資本比率は内部留保の増加等により前期末比 0.22 ﾎﾟｲﾝﾄ上昇し 9.02%（速報値）。

２行合算（単体）の金融再生法開示債権比率は前期末比 0.49 ﾎﾟｲﾝﾄ上昇し 2.84%。

平成 26 年３月期の配当は、普通株式１株当たり５円の期末配当を実施（年間５円）。

			番号	フィデアHD	前期（末）	前期（末）比	同増減率
【連結】	損益	経常収益	(1)	50,731 百万円	49,360 百万円	1,370 百万円	2.7 %
		業務純益	(2)	9,395 百万円	10,216 百万円	△ 821 百万円	△ 8.0 %
		コア業務純益*1	(3)	9,180 百万円	9,665 百万円	△ 484 百万円	△ 5.0 %
		経常利益	(4)	10,165 百万円	6,937 百万円	3,227 百万円	46.5 %
		当期純利益	(5)	6,220 百万円	4,228 百万円	1,991 百万円	47.0 %
	経営効率	コア業務粗利益経費率（OHR）	(6)	75.75 %	74.43 %	1.32 ﾎﾟｲﾝﾄ	
	自己資本比率	自己資本比率*2（速報値）	(7)	9.02 %	8.80 %	0.22 ﾎﾟｲﾝﾄ	
	主要勘定残高（末残）	総資産	(8)	25,971 億円	24,880 億円	1,091 億円	4.3 %
		預金等（譲渡性預金を含む）	(9)	23,569 億円	22,893 億円	675 億円	2.9 %
		貸出金	(10)	16,641 億円	16,022 億円	618 億円	3.8 %
		有価証券	(11)	8,246 億円	7,811 億円	435 億円	5.5 %
【合算】	不良債権	金融再生法開示債権額	(12)	48,459 百万円	38,572 百万円	9,886 百万円	25.6 %
		総与信に占める割合	(13)	2.84 %	2.35 %	0.49 ﾎﾟｲﾝﾄ	

*1 コア業務純益 ＝ 業務純益－国債等債券損益（5勘定尻）＋一般貸倒引当金純繰入額　*2 自己資本比率の前期末は旧基準による。（以下、同様。）

(2) 平成 27 年３月期（平成 26 年度）連結業績予想

平成 27 年３月期は、ニューフロンティアビジネス向け貸出やフィービジネス等への取り組みを一層強化。有価証券関係損益が減少する一方で、税金費用の減少等により当期純利益は増益となる計画。

		番号	第2四半期累計期間	前年同期比	同増減率	通期	前期比	同増減率
フィデアHD（連結）	経常利益	(14)	4,800 百万円	△ 400 百万円	△ 7.6 %	9,000 百万円	△ 1,165 百万円	△ 11.4 %
	当期（中間）純利益	(15)	3,600 百万円	421 百万円	13.2 %	6,500 百万円	279 百万円	4.4 %

※平成 27 年３月期の配当は、普通株式１株当たり５円の期末配当を計画（年間５円）

（次ページへ）

2. 荘内銀行

(1) 平成 26 年３月期（平成 25 年４月１日～平成 26 年３月 31 日）単体業績

山形県のほか宮城県を基盤として個人リテール分野が引き続き好調に推移。預かり資産分野への継続的な取り組みやバンカシュアランス（銀行と保険サービスの融合）の推進により役務取引等収益が増加したほか、業容拡大及び市況好転を背景に有価証券利息配当金が増加。ポートフォリオ見直しによる有価証券売却益の増加等もあり、経常収益は前期比 14 億 95 百万円（6.6%）増収。経常利益は前期比６億 46 百万円（17.3%）増益。当期純利益は前期比７億 79 百万円（42.5%）増益となり、過去最高益を更新。

譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金を中心に引き続き大きく増加し、前期末比 594 億円（5.1%）増加の１兆 2,029 億円。貸出金残高は個人ローンや地方公共団体向け貸出を中心に増加し、前期末比 331 億円（3.8%）増加の 8,976 億円。

金融再生法開示債権額は、前期末比 88 億円増加。総与信に占める割合は前期末比 0.91 ﾎﾟｲﾝﾄ上昇して 2.72%。

単体自己資本比率は内部留保の積み上げ等により、前期末比 0.34 ﾎﾟｲﾝﾄ上昇し 10.73%（速報値）。

			番号	荘内銀行	前期(末)	前期(末)比	同増減率
【単体】	損益	経常収益	(16)	23,884 百万円	22,388 百万円	1,495 百万円	6.6 %
		業務純益	(17)	4,324 百万円	4,797 百万円	△ 472 百万円	△ 9.8 %
		コア業務純益*1	(18)	4,816 百万円	4,608 百万円	208 百万円	4.5 %
		経常利益	(19)	4,374 百万円	3,727 百万円	646 百万円	17.3 %
		当期純利益	(20)	2,610 百万円	1,830 百万円	779 百万円	42.5 %
	不良債権	金融再生法開示債権額	(21)	24,883 百万円	15,987 百万円	8,895 百万円	55.6 %
		総与信に占める割合	(22)	2.72 %	1.81 %	0.91 ﾎﾟｲﾝﾄ	
		与信関係費用	(23)	1,242 百万円	313 百万円	928 百万円	295.8 %
	自己資本比率	自己資本比率*2（速報値）	(24)	10.73 %	10.39 %	0.34 ﾎﾟｲﾝﾄ	
	主要勘定残高（末残）	預金等（含む譲渡性預金）	(25)	12,029 億円	11,434 億円	594 億円	5.1 %
		貸出金	(26)	8,976 億円	8,645 億円	331 億円	3.8 %
		有価証券	(27)	3,801 億円	3,401 億円	399 億円	11.7 %

(2) 平成 27 年３月期（平成 26 年度）単体業績予想

荘内銀行の平成 27 年３月期通期単体業績は、有価証券関係損益の減少や業容拡大に向けた経費の増加等により、平成 25 年度比減益となる計画。

		番号	第2四半期累計期間	前年同期比	同増減率	通期	前期比	同増減率
荘内銀行(単体)	経常利益	(28)	2,200 百万円	△ 603 百万円	△ 21.5 %	4,000 百万円	△ 374 百万円	△ 8.5 %
	当期(中間)純利益	(29)	1,400 百万円	△ 357 百万円	△ 20.3 %	2,500 百万円	△ 110 百万円	△ 4.2 %

（次ページへ）

3. 北都銀行

(1) 平成 26 年３月期（平成 25 年４月１日～平成 26 年３月 31 日）単体業績

中期経営計画のポイントであるニューフロンティアビジネスへの取組みや、秋田県等と連携したグローバルビジネス支援に注力。アグリビジネスや医療介護ビジネスの具体的な支援を展開。特に、再生可能エネルギーにおけるプロジェクトファイナンスの組成が、貸出金利息に加え、役務取引等収益の積み上げに寄与。預かり資産関連を含む役務取引等収益の増加や、ポートフォリオ見直しによる有価証券利息配当金や売却益の増加等から、経常収益は前期比５億 45 百万円（2.3%）増収。経常利益は前期比 27 億 24 百万円（133.8%）増益。当期純利益は前期比 16 億 70 百万円（138.5%）増益となり、平成５年の北都銀行スタート以来の最高益を更新。

業容は引き続き拡大。譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金を中心に増加し、前期末比 145 億円（1.2%）増加の１兆 1,742 億円。貸出金残高は個人ローンや地方公共団体向け貸出を中心に増加し、前期末比 315 億円（4.1%）増加の 7,822 億円。

金融再生法開示債権額は、前期末比９億円増加。総与信に占める割合は前期末比 0.01 ﾎﾟｲﾝﾄ上昇して 2.97%。

単体自己資本比率は、内部留保の積み上げ等により前期末比 1.06 ﾎﾟｲﾝﾄ上昇し 10.31%（速報値）。

			番号	北都銀行	前期(末)	前期(末)比	同増減率
【単体】	損益	経常収益	(30)	23,992 百万円	23,447 百万円	545 百万円	2.3 %
		業務純益	(31)	4,493 百万円	3,056 百万円	1,437 百万円	47.0 %
		コア業務純益*1	(32)	3,596 百万円	3,385 百万円	211 百万円	6.2 %
		経常利益	(33)	4,760 百万円	2,036 百万円	2,724 百万円	133.8 %
		当期純利益	(34)	2,876 百万円	1,205 百万円	1,670 百万円	138.5 %
	不良債権	金融再生法開示債権額	(35)	23,575 百万円	22,584 百万円	990 百万円	4.3 %
		総与信に占める割合	(36)	2.97 %	2.96 %	0.01 ﾎﾟｲﾝﾄ	
		与信関係費用	(37)	900 百万円	249 百万円	651 百万円	261.4 %
	自己資本比率	自己資本比率*2（速報値）	(38)	10.31 %	9.25 %	1.06 ﾎﾟｲﾝﾄ	
	主要勘定残高（末残）	預金等(含む譲渡性預金)	(39)	11,742 億円	11,596 億円	145 億円	1.2 %
		貸出金	(40)	7,822 億円	7,507 億円	315 億円	4.1 %
		有価証券	(41)	4,530 億円	4,494 億円	36 億円	0.8 %

(2) 平成 27 年３月期（平成 26 年度）単体業績予想

北都銀行の平成 27 年３月期は、ニューフロンティアビジネス向け貸出やフィービジネス等への取り組みを一層強化。有価証券関係損益が減少する一方で、税金費用の減少等により当期純利益は増益となる計画。

		番号	第2四半期累計期間	前年同期比	同増減率	通期	前期比	同増減率
北都銀行(単体)	経常利益	(42)	2,000 百万円	174 百万円	9.5 %	4,000 百万円	△ 760 百万円	△ 15.9 %
	当期(中間)純利益	(43)	1,700 百万円	746 百万円	78.2 %	3,000 百万円	123 百万円	4.2 %

以　上

くわしくは、「平成 26 年３月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」をご参照ください。

【本件に関するお問い合わせ先（報道関係）】
フィデアホールディングス　ＩＲグループ
大石　TEL：022-290-8800
佐藤　TEL：023-626-9006
市田　TEL：018-833-4211